

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ

MONTHLY SURVEY
2014年1月 VOL.67

新春寄稿

2014年、「ジャパン・ラッシュ」の行方

FFGニュース

「長崎ビジネス交流会2013」の開催報告

Top Interview

トップに聞く！

原田 浩 氏 株式会社 マルタイ 代表取締役社長

谷 誠志 氏 株式会社 シェ・タニ 代表取締役社長

福富 幸雄 氏 三菱電機株式会社 長崎製作所 所長

1



今津長浜海岸・大原海水浴場(福岡市)から見る日の出 右手に能古島、左奥に福岡タワーのシルエットが見える

 福岡銀行

 熊本銀行

 親和銀行



Season's Greeting

支店からの
便り 福岡銀行
大善寺支店

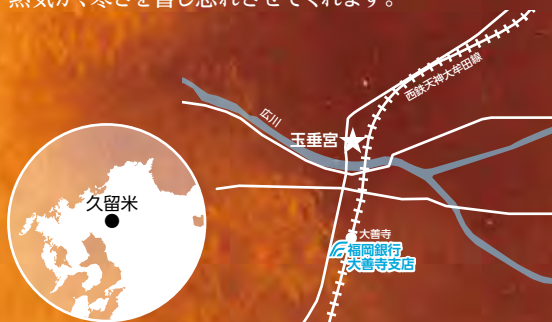
今回は、福岡銀行 大善寺支店からの冬の便りです。



季節の便り①

福岡銀行大善寺支店に程近い玉垂宮(福岡県久留米市)では、毎年1月7日に日本三大火祭りの一つとも言われる「鬼夜」が行われます。起源は古く西暦368年の故事に遡り、国の重要無形民俗文化財にも指定されています。

静まり返った闇の中で直径1m、長さ13m、重さ1.2tの6本の大松明が一齐に点火され、紅蓮の炎が天を焦がします。大松明を担ぎ上げた数百人の締め込み姿の男衆が、湯気を立ち上げながら本殿を廻る様は圧巻です。厳冬の中、大松明と男衆の熱気が、寒さを暫し忘れさせてくれます。



国ノ有事ニ私利顧ミズ。

岩崎 弥太郎



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

赤レンガ造りのレトロなその建物は、長崎港に沿って稲佐山の麓に展開する三菱重工長崎造船所の奥まった空間にある。三菱の発祥と近代日本を牽引した歴史を伝える史料館。入館者を迎える岩崎弥太郎像は、港口に浮かんでグループの炭

鉱として栄えた高島に建つ巨大像の原型で、三年前にこの場所に納まった。土佐（高知県）の最下層の藩士に生まれながら幕末・維新の息吹と西欧文明をこの街で吸収し、一代にして三菱財閥の基礎を築いた男の威風は、明治の起業家の比類なき雄志と熱情を伝える。

長崎が舞台として登場し、この街出身の福山雅治が坂本龍馬を演じたNHK大河ドラマの『龍馬伝』（二〇一〇年）。香川照之の岩崎弥太郎が準主役で配されたこともあり、期待してテレビに向かった市民にとって鳥かごを背負って汚れ役の極まった『香川弥太郎』は想定外であった。「福山龍

馬」との対比でただの引き立て役ではないかと不評を買ったのは仕方のないことだったが、弥太郎の才智と反骨のバイタリティを究極の役づくりに託した演出を斟酌するに土佐藩の事情を説明しておく必要がある。

上級武士（上士）と下級武士（郷士）に分断されて厳格だった身分制度である。関ヶ原で西軍に与して敗れた長曾我部氏に代わり領主になった山内氏は、前領主の旧臣たちを半農半士の郷士に格下げして蔑み、直臣の上士だけが藩の要職に就く差別を二百六十年間続けた。幕末の争乱期に土佐勤皇党を結成して過激な尊王攘夷運動を展開した武市半平太、坂本龍馬、中岡慎太郎らはいずれも郷士。体制に対する積年の不満の噴出であり、弥太郎の岩崎家は郷士株さえ売り払って地下浪人に没落していた。

そんな境遇でありながら土佐藩で随一の学者と



三菱重工業株式会社 長崎造船所 史料館



岩崎弥太郎の像(三菱重工業株式会社 長崎造船所 史料館 所蔵)

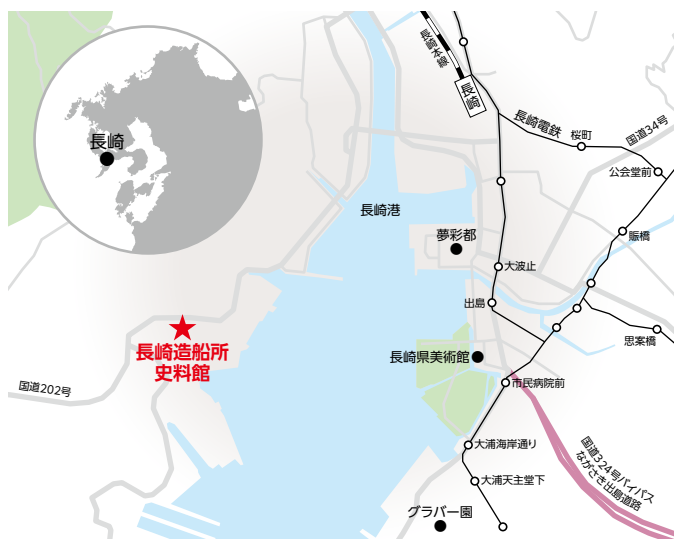


言われた吉田東洋の塾で後藤象二郎ら上士の子弟に交じって才能を認められ、藩が長崎に開いた直営商社・土佐商会の責任者に抜擢されたのは時代であり、転生の運命を拓く機縁であった。艦船・武器の買い付けと郷土の特産品の輸出を託されてトーマス・グラバーはじめ西欧の冒険商人とわたりあい、時に狡猾な商法に痛い目に遭いながら交易・実業の可能性を確信した。片鱗をうかがわせる少年時代の逸話が残っている。「おまえはいつも大口をたたく。俺の頭の影をつかんだら銭百貫やろう」――塾仲間の挑発を「そんな銭を持っているはずがない」と断り、「紙一束(十帖)」にも首を横に振って、「紙一帖!」ではじめて応じた。土蔵の白壁に映った相手の頭を手で押さえて賭けに勝つ。状況から勝機を見極める天性の才を示す例である。

土佐藩から三隻の船を引き継いで始めた事業。国際化と文明開化の曙に風雲児が格闘した戦場は海運業であった。内外の同業各社と激しく争いながら、嵐で漂着した琉球島民五十四人の惨殺事件をめぐる台湾出兵や土族の反乱の鎮圧に苦慮する政府の軍事輸送に社運をかけた。商才と「公」に殉じる武士道との複合による決断。大隈重信、大久保利通ら権力中枢の信頼を得て政府船の委託運航を一手に引き受けるなど海運育成の国策を享受して念願の上海航路を開くまでになる。「郵便汽船三菱」の看板を掲げて、西南の役を経



三菱重工業 長崎造船所



所在地：長崎市館の浦町1-1

た明治十年には海運界の覇者になっていた。
重篤の胃がんを抱えた晩年が、大隈、大久保なき政
府の岩崎瀆しと、渋沢栄一らに作らせた反三菱連合
の共同運輸との死闘の最中だったのも風雲児である。
商事、金融、鉱業など多角化の種を蒔いて明治十八
二月、弟弥之助、長男久弥に毛利元就の故事を遺言し、
五十歳で絶命した。「重工業の三菱」は、二代目弥之助
のもと、日本初の艦船修理工場である長崎製鉄所を政
府から買収したことに始まる。共倒れを避けた海運二
社の合併で生まれたのが日本郵船である。



- 2 九州を知る！ マンスリーコラム ②
国ノ有事ニ私利顧ミズ。 岩崎 弥太郎

トップに聞く！
T**o****p****I****n****t****e****r****v****i****e****w**

- 8 棒ラーメンのパイオニア。
今も、変わらぬ美味しさを全国へ。
株式会社 マルタイ 原田 浩 氏



- 14 お菓子は“幸せのきっかけをつくるもの”
創業以来変わらぬ想いを胸に
こだわりの美味を追求していく。

株式会社 シェ・タニ 谷 誠志 氏



- 20 長崎から世界へ。
ものづくり力・技術力・創造力で
社会に貢献する。

三菱電機株式会社 長崎製作所 福富 幸雄 氏



- 30 寄稿
2014年、「ジャパン・ラッシュ」の行方

- 34 九州の逸品
糸島の焼きがき

- 36 FFGニュース
「長崎ビジネス交流会2013」の開催報告

- 48 DATA in 九州
今月の注目データ
経済動向・経済指標



博多湾南西部の今津長浜海岸・大原海水浴場は海岸線が綺麗な海水浴場として、福岡市民に親しまれています。

付近には元寇防塁があり、鎌倉時代に今津から香椎までの約25kmに及ぶ海岸線に築かれた後、江戸時代に福岡城築城の石垣として使われ、かなりの部分が消失しています。

今月の表紙

福岡県福岡市

長浜海岸

[ながはまかいがん]



九州交響楽団による演奏 (FFGホール)

写真は、FFGホール(福岡銀行本店地下)で毎年開催されるニューイヤークンサートの様子です。
FFGでは地域貢献活動の一環として、多くの方々が文化芸術に触れていただける機会を提供しています。

本コンサートに会場されたお客様は、九州交響楽団によるオーケストラの演奏やソプラノ歌手の美しい歌声をお楽しみいただけます。
FFGは今後も、地域の皆様にお喜びいただける活動に取り組んで参ります。おかげ様で、平成26年1月に開催するコンサートの申込受付は終了しました。



今月の一枚 「ニューイヤークンサート」

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



トップ
に聞く！

棒ラーメンのパイオニア。
今も、変わらぬ美味しさを全国へ。

株式会社マルタイ
代表取締役社長

原田 浩氏

取引店／福岡銀行 渡辺通支店





▲左から原田社長、谷頭取

棒ラーメンとともに歩んできた歴史

我が社は、1947年（昭和22年）に福岡市高砂町（現福岡市中央区高砂）で製めん業を開始したことに始まります。当初は生めんを製造していましたが、日本第1号のインスタントラーメンであるチキンラーメンが発売された翌年の59年（昭和34年）に、我が社の代名詞であるしょうゆ味の「即席マルタイラーメン（棒ラーメン）」が誕生しました。この商品は、創業者である藤田泰一郎の「食堂で食べるラーメンの味を家庭でも手軽に食べられる商品を作りたい」という想いから生まれました。生めんの美味しさを味わえるよう、油で揚げずに自然乾燥させたため、原材料費を惜しまずに様々な材料をブレンドしたスープで作ったラーメンは、誰もが「うまい！」と舌鼓を打ち、爆発的にヒットしました。発売から55年経った今でも、「棒ラーメン」の愛称で親しま



◀愛され続ける味 棒ラーメン



えび味ラーメン▶
（昭和40年代）



◀チャーシューメン
（昭和40年代）

懐かしの屋台ラーメンは今も健在▲



▲棒ラーメンは子供たちにも大人気（昭和40年代）



▲九州シリーズ（平成19年）



▲創業初期の工場風景

れるロングセラーとなっています。

そして60年（昭和35年）には、個人経営からの脱皮を図り、前身となる株式会社泰明堂（たいめいどう）を設立。行列を作った「棒ラーメン」の納品を待つ問屋に因應するため、工場の増新築を行いました。69年（昭和44年）に発売した「屋台ラーメン」は、屋台で食べる豚骨ラーメンのおいしさを、家庭の食卓に再現することを目的に開発された即席豚骨ラーメン第1号の商品で、我が社をさらに力強く押し上げる第2のヒット商品となりました。その後、即席カップめん「長崎ちゃんぽん」、油揚げやきそば「長崎皿うどん」といった商品が誕生し、永きにわたって人気を博しています。

80年代に入ると、即席ラーメン市場の競争激化により売上が低迷した苦難の時代がありました。が、お取引先の支援や一致団結した従業員の頑張りによってこの危機を乗り越え、95年（平成7年）には福岡証券取引所に上場を果た



しました。また、上場から遡るこ
と5年、設立30周年を機に、現代
感覚にマッチするよう、社名を株
式会社マルタイに変更しました。

2013年(平成25年)に本社
と工場(福岡市西区周船寺)を福
岡市西区今宿に移転。新工場は、
環境に配慮した最新鋭の設備を
導入し、当社の代表商品のひとつ
である皿うどんと、味のマルタ
イの決め手となる門外不出の粉
末スープをこれまでと変わらぬ製
法で生産しています。

また、近年の即席ラーメン市場
は健康志向にマッチしたノンフラ
イめんにより拡大し、そのパイオ
ニアとして棒ラーメンにこだわり
続けてきた我が社にも追い風が
吹いてきていると感じています。

相互の理解を深めて会社を 活性化させる5つのワーク

食に携わる企業において、安心・
安全にかかわる不祥事の発生は



▲皿うどん製造ライン



ロングセラー商品の
ちゃんぽん(右)と
長崎皿うどん(下)



とん珍めん(昭和50年代)▶



初期の即席▶
マルタイラーメン



会社の存続を揺るがす重大な問
題となりかねません。そうならな
いために、自社のリスクが何かを
知り尽くし、問題回避をしなければ
なりません。それでもアクシデ
ントが起きた場合には、ダメージ
を極小化する対策が大切です。そ
れらを社員一人ひとりがしつかり
と理解し、リスク管理についての
意思が統一されていなければなり
ません。そのために、私は「ハンド
ワーク」「フットワーク」「ヘッド
ワーク」「ネットワーク」「チーム
ワーク」という5つの「ワーク」の
実践を提唱しています。そのなか
でも「ネットワーク」と「チーム
ワーク」は、他者との協力によって
初めて出来ることであり、この2
つを特に重視しています。これら
は皆が同じ意識のもとで力を合
わせ、個々の能力を最大限に発揮
するため、そして各人が相手の立
場を理解し、自分自身から変わろ
うとする組織を目指すための行
動指針です。

まずはお互いを知ることから始めようと、昨年8月と10月に部署横断の交流会を食堂で実施しました。また、新入社員に工場をはじめとした全職場研修を必須とする他、営業担当者にも、時間がある時は工場に顔を出すよう日頃より話をしています。

味を大切にする

姿勢から生まれた

ロングセラー商品

味のマルタイを標榜している我が社は、何よりも「味」にこだわりの持つてきました。代表商品の「即席マルタイラーメン」の棒状めんは、朝早くから仕込みを始め、温度と湿度に気を遣いながら、長い時間をかけ熟成・乾燥させます。ノンフライ製法であり、乾燥の具合を怠りなくチェックする必要があるなど手間ひまがかかりますが、こだわりの生めんの食感を出すことが出来ます。この工程



▲原田社長



▲打ち合わせ風景



▲小学生の社会科見学

は大変な労力と時間を要するところから大手メーカーは追随してきません。スープについても、厳選した数十種類の原料をオリジナルで配合し、創業当初からの変わらぬ味を貫いています。このように愛情をたくさん注いだ商品だからこそ、「棒ラーメン」は味にブレがなく美味しいと、長年にわたって変わらぬご評価を頂いているのだと思います。

年間1,000種類以上の新商品、リニューアル商品が発売される即席めん業界において、お客様から愛され、支持され続けているロングセラー商品が多数あることは、愛情を込めた商品づくりを行ってきた結果であり、我が社の自慢です。

また、我が社の商品開発を長年支えてきためん職人、稗田^{ひえだ}氏の定年にあたり、当時の廣瀬社長の「開発費や材料費はいくらかかってもいい、他には無いおいしい商品を作ろう」との号令のもと、

「稗田の博多豚骨拉麺」を06年（平成18年）に発売しました。この商品の販売価格は、従来の棒ラーメンの約3倍と高価ですが、その味は極上で、間違いなく日本一の即席めんだと自負しています。

全国、そして世界に向けて「味のマルタイ」を発信

海外に目を向けると、香港やASEAN諸国では日本のラーメンが流行しており、香港では、我が社の「九州シリーズ」の豚骨ラーメンが好評をいただいています。美味しさに加え、「Made in JAPAN」が安心感につながっていることも人気の要因のようです。現在、シンガポールやタイからも引き合いがあり、海外事業はさらなる注力分野と考えています。

日本国内においては、少子高齢化が進む中、国内市場は大きく変化しています。これまでは人口増加を前提にした経営方針で企

株式会社 マルタイ



▲前列左から5番目より永井副社長、原田社長、谷頭取、立花支店長(福岡銀行)



業として成長出来ていましたが、
今後は高齢化社会を意識し、シニア層の健康志向や味覚を満足させる新たな即席めんの開発に取り組んで参ります。

また、売上の半分近くを九州が占めており、我が社商品の美味しさを知らない方が全国にはたくさんいらっしゃると思います。「即席マルタイラーメン」をはじめとする商品の昔ながらの美味しさを守り続け、「味のマルタイ」の美味しさを全国の方にお伝えすることが私の使命だと考えています。

▲素材・製法すべてにこだわった至高の「稗田の博多豚骨拉麺」と「棒状長崎あごだし入り醤油拉麺」

◎インタビューを終えて

毎年数多くの新商品が生まれては消えていく競争の激しい即席めん業界で、「棒ラーメン」や「長崎皿うどん」はロングセラーとして輝き続けています。

「味のマルタイ」を標榜し、「味」に妥協しない姿勢を貫いてこられたからこそ成し得た偉業だと感じています。

素晴らしい新工場の完成を期に、九州人になじみの深い変わらぬ美味しさが、全国、そして世界へと羽ばたいて行くことを祈念致します。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



トップに聞く！

お菓子は〴〵幸せのきっかけをつくるもの
創業以来変わらぬ想いを胸に
こだわりの美味を追求していく。



株式会社 シエ・タニ
代表取締役社長

谷 誠志氏

取引店／熊本銀行 白山通支店



林頭取

オーナー・シェフの谷社長
は、東北のご出身だそうです
すね。どのようなきっかけで熊本に
洋菓子店を開かれたのでしょうか。



谷社長

おっしゃる通り、宮城県の
鳴子出身です。東京のホテ

ルやヨーロッパ等での修行を経て、
1986年（昭和61年）に、ある
菓子店の出店をサポートするた
め、3カ月の約束で単身熊本に
やってきました。当時はアルバイト
のつもりで引き受けましたが、実
際は、お店が軌道に乗るまでおよ
そ5年間携わることになりました



▲流団店前(左から谷社長、林頭取)

た。熊本に愛着が湧いたこともあり、熊本で出店することを決意し、家族も呼び寄せ、91年(平成3年)に熊本市中央区菅原に現在の白山店をオープンするに至りました。

出店当初は、様々なご苦勞がありだったのではありませんか。

白山店は、幹線道路から少し入ったあまり目立たない立地でした。新規出店をサポートして繁盛店に育てた経験があり商品にも自信があったため、お客様は来てくださると考えていましたが、当初はまったく売れませんでした。しかし、お菓子は「幸せのきつけをつくるもの」という信念に従って、悲観せずに地道にお菓子を作り続けていると、半年程経ったころからシュークリームの注文が増えてきました。独自の味を追求していた自負もあり、ヒットの手応えを感じました。それから次第に、近くの会社の社員さんがお得



▲「山樵」専用のオープンで丁寧に焼き上げる



▲「山樵」(左)と「樵」



▲黒糖の豊かな風味が人気のバームクーヘン「山樵」

意先への定番手土産として利用して下さるようになり、口コミで広まっていき、多い日には1,000個以上に達する日もありました。

シュークリームがヒットしたことは嬉しい反面、「他の商品もあるのに」という歯がゆい気持ちも強くなっていました。そこで、数量制限をしようと思っていたときに、知人の有名洋菓子店オーナーから「自分の店もシュークリームがよく売れている。売れるだけ売ってごらん。」とアドバイスをされ、それに挑戦していくうちに、シュークリームは2,000個にまで達するようになり、それに連れて他の商品も売れるようになっていきました。

そうやってお店が経営的にも安定していったわけですね。その後、次々にお店をオープンしていらっやいますね。

現在は熊本市内の5店舗と大分県、千葉県、北海道で計8店舗

を運営しています。数は増えてい

ますが、単に事業拡大だけを目指してお店を増やしたわけではありません。いずれも想いや目的があつての開店です。たとえば瀬の本高原店(大分県玖珠郡)は、「木のお菓子バームクーヘンを山の上でご提供する店を作りたい」「もっと多くのお客様に我が社のお菓子をお届けしたい」という想いを形にした店舗です。当時は周囲に自然以外何も無い場所でしたが、素晴らしい景色に魅了され出店を決めました。話題にならなければやっていけない立地でしたので、インパクトのある店づくりを心がけ、床材や壁の石など多くの部材をイギリスから輸入しました。

店舗にもこだわっていらっやるのですね。お菓子作りや店舗運営においてどのような点に気をつけていらっやいますか。

「食の安全・安心」は最も心がけていることの一つで、我が社の理



▲瀬の本高原店

- 流団店 **New Open**
- 白山店
- 新東京店(千葉県浦安市)
- レ・コンフィチュール(北海道函館市)
- 熊本鶴屋店



▲健車店



▲江津店



▲大ヒットしたシュークリーム



念でもあります。お客様が口にするものですから、衛生管理を怠ることはできません。小さなホコリや毛髪が混入しないように、職人は1時間おきに粘着クリーナーで衣服のゴミを除去しています。

また、職人の技術向上は当然不可欠なテーマです。菓子職人は東京等の大都市に修行に行くと戻ってこないことが多いため、職人を社内で教育し、大都市のお店に負けない技術を修得させることが必要です。一人前になるのに短くても5年程度は掛かりますし、洋菓子の製造技法は常に進化しているため、不断の研鑽けんさんが大事になってきます。

店舗運営という観点では、厨房と売店を両方統括できる人材が必要だと考えています。職人でなければ厨房のことを理解するのは難しいと思いますので、厨房から経営者としての感覚で売店を統括するという意識をもって、店舗運営をできる人材を育てることを心がけています。

ところで、店頭に並べてあるお菓子は、ロングセラーや季節限定等、どれも一度は食べてみたいものばかりです。

ありがとうございます。我が社を代表するロングセラー、肥後木守菓きまもりかきり、木守菓きまもりかきりは、天然の最高級バナラビーンズを使用した生地を柔らかな焼き加減で何層にも焼き重ねたバームクーヘンです。しっとりとした食感と本物のバナラの風味をお楽しみいただけます。

その「菓」と並ぶ人気商品になったのが、同じくバームクーヘンの「山樵やましろ」です。数年前、新たに購入したオーブンで納得のいくバームクーヘンが焼けずに困っていたときに、ふと黒糖を使うことを思い立ち試してみたところ、非常に美味しく出来たことから商品化したものです。上質な沖縄県産黒糖をたっぷりとし、低温でじっくり焼き上げています。2011年(平成23年)に情報誌BRUTUSの特集「日本一の



▲バームクーヘンのオープンを見学



▲定番の焼き菓子



▲フルーツとミルクの2層のジャム



▲新発売の洋風まんじゅう“一の了”

「手みやげ」は、どれだ!?』で、バームクーヘン部門グランプリを受賞した自慢の商品です。

焼き菓子にも自信を持っています。たとえば、九州(9)を代表するチョコレートクッキー(茶色)にしたいという思いから、9B^グと名づけた商品は、厚く食べごたえのあるざっくりとしたクッキーに、スイスの名門^{リョウ}カルマ^{いち}製の最高級チョコレートをコーティングしています。しつこくなく、深みのある甘さが特徴です。

新たに饅頭を発売されたとお聞きしました。

一の了^{いちりょう}という洋風まんじゅうを今年の8月に流団店(熊本市南区)限定で発売しました。阿蘇^{おぐに}・小国町のまろやかでコクのある朝搾りジャージー牛乳をベースにした^{リョウ}阿蘇^{いち}・小国ジャージーミルク^グと、良質な甘みと爽やかな酸味のバランスに優れた不知火^{しらぬい}みかんの果実と皮をミルク餡^{あん}に練りこ

んだ香り高い^{うと}熊本^{くまもと}・宇土^{うと}不知火^{しらぬい}みかんの2種類の味があります。手土産やギフトとして育てていくために生産体制を整え、現在は江津店、熊本鶴屋店でも販売を開始しています。

新しいことにも挑戦してられるのですね。最後に、今後の展望をお聞かせください。

お客様にご満足いただけるお菓子を作り続けることで一層信頼されるブランドを確立し、ご自宅用にお求めのお客様に、「次はギフトにも利用したい」と思っていただけのお店にしていきたいと思っています。

また、職人としての技術だけでなく、人としての成長も促すことができるよう、我が社も一緒に成長していく所存です。そして、成長した人材が「幸せのきっかけ」をお客様にご提供することを通して、社会に貢献していけるよう、これからも精進して参ります。



▲チョコレートクッキー“98”
イングリッシュ



▲“樵”と“山樵”のギフトセット



▲谷社長



▲中列左から4番目より谷社長、林頭取 中列右から平井支店長(熊本銀行)、谷専務

◎インタビューを終えて

さくっとした表面、ふっくらとした生地、そして黒糖のコク深い上品な甘さのハーモニーが絶妙な“山樵”は、お客様からも人気の高い逸品です。

こうした商品の一つひとつを丹念に作っておられる様子を拝見し、お客様から根強い人気を誇っておられる理由の一端を見た思いが致しました。

これからもシェ・タニらしいおいしいお菓子で、たくさんの「幸せのきっかけ」をお客様にお届けされることを期待致します。



熊本銀行
取締役頭取 林 謙治



トップに聞く！

長崎から世界へ。 ものづくり力・技術力・創造力で 社会に貢献する。

三菱電機と親和銀行の出会い

はじめに、我が社と貴行の関係から紹介させて頂きます。貴行とは格別親しいお取引に預かっておりますが、その出会いは戦時下まで遡り、当製作所の経理責任者であった野矢と坂田頭取（当時支店長↓親和銀行元頭取）の二人によつて築かれたものと伝わっています。原爆・敗戦直後の長崎は悲惨な状況で、多くの人々や企業が混乱し、当製作所も例外では無く、本社と連絡が取れない場合に



三菱電機株式会社 社長 長崎製作所 所長

福富 幸雄氏

取引店／親和銀行 本店営業部
福岡銀行 本店営業部
熊本銀行 本店営業部

備えて、貴行を含め4つの銀行と非常時資金の融資契約を締結していました。第1回目の非常時資金は、貴行から借り入れました。作業衣に地下足袋で焼け跡や瓦礫^{がれき}の街を歩き廻ったので、相当ひどい格好だったと思いますが、普通の便箋に名前を書き、認印を押しただけで貸して頂けたと聞いています。第2回目は他の銀行から断られたので、結局また貴行を訪問し、遠慮しながら借り入れをお願いしたところ、坂田支店長から「遠慮せんで必要なだけ持っていきなさい」と言われました。それまで断られ続けた直後だけに、感激もひとしおだったはずですが、第3回目は被爆後1週目ぐらいでしたが、再度貴行にお世話になりました。結局、3回合計で80万円をお借りし、現在の価値に換算すれば8億円に相当する額です。当時全従業員の賃金合計が月に30万円程度であったことを思えば、坂田支店長のご厚意は感謝の極みでした。



▲左から福富所長、小幡頭取

二人の出会いを基礎に今日の関係があることを私たちは肝に銘じております。これからも長いお付き合いをよろしくお願いいたします。

4つの事業を核に、世界へ発信

三菱電機は、1923年（大正12年）、三菱造船株式会社（現三菱重工業株式会社）の電気工場が分離独立し、設立されました。当製作所は、翌年の24年（大正13年）、三菱電機の長崎工場が長崎製作所に改称されたことにより始まります。

当製作所の事業内容は多岐にわたりますが、特に注力している事業は「車両用空調システム」と「大型映像情報システム」です。1つ目の車両用空調システムは、いわゆる新幹線や在来線列車等のエアコンのことで、国内トップシェアを誇り海外にも積極的に展開しています。2つ目の大型映像情報システムは、一般的にはオーロラ

ビジョンと呼ばれているのですが、そもそもオーロラビジョンとは我が社の製品名であり、その製品名がそのまま代名詞としても使用されるまでになりました。

加えて、非常時の電源確保に役立つ「非常用発電設備」、ホームからの転落防止や車両との衝突防止に役立つ「可動式ホーム柵」についても事業拡大を図っています。なお、可動式ホーム柵については、福岡市営地下鉄にも導入されています。

ギネス記録に認定 世界最大のオーロラビジョン

車両用空調システムは、北米やヨーロッパ等海外にも納入し、これまで国内外合わせ13万台以上の納入実績を誇ります。2010年（平成22年）には、世界最古の公共鉄道網とされる英ロンドン地下鉄に空調装置が搭載され大きな話題となりましたが、この装置

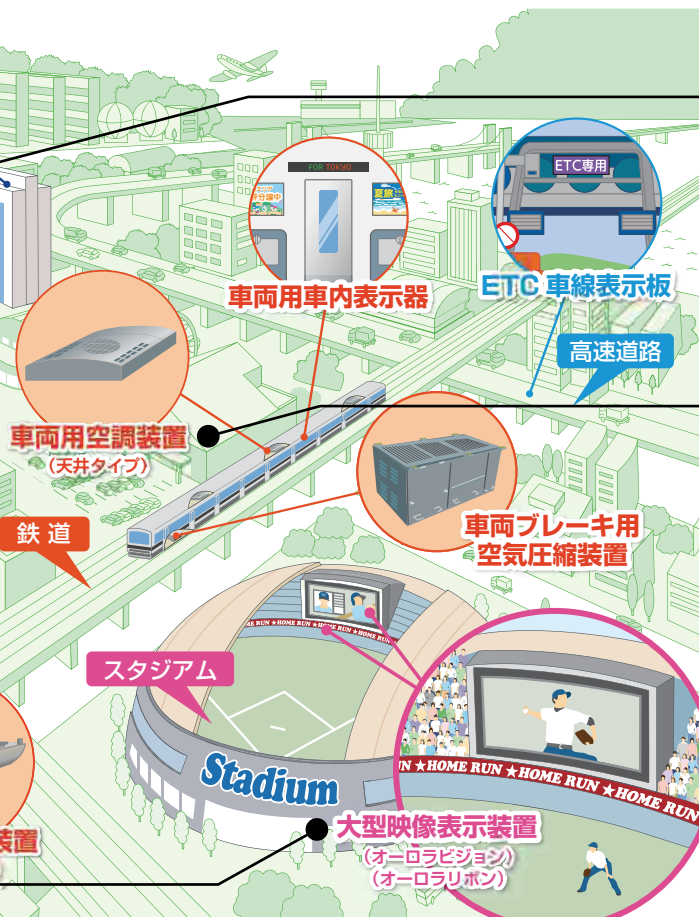
非常用発電設備



車両用空調機器



▲長崎市内を走る路面電車にも設置



は当製作所で製造されたものであり、長崎新聞の一面にも大きく取り上げて頂きました。この車両用空調システムが、納入先から高い評価を得ているのは、基幹部品のコンプレッサー（圧縮機）自体を我が社が製造し、高い品質を保っているからです。近年世界中で環境にやさしい交通手段である鉄道が注目されており、今後も積極的な事業展開を図っていきます。

また、大型映像情報システムいわゆるオーロラビジョン（海外ではダイヤモンドビジョンと呼称）においては、80年（昭和55年）に世界で初めて、アメリカ・ドジャーススタジアムに納入して以来、大型映像情報システムのトップメーカーの一つとして現在まで30年以上業界をリードしてきました。独自の映像表示技術を活かした高画質画面が特長で、世界中のスタジアム・競技場・アリーナなどあらゆる分野において、国内外合わせ、800面以上が導入されています。

す。なお、06年（平成18年）に納入した東京競馬場の映像スクリーンや10年（平成22年）にドバイの競馬場に納入した幅107mの映像スクリーンは、世界最大最長のオーロラビジョンとして、ギネスブックにも登録されました。2020年の東京オリンピック開催決定により、需要拡大が見込まれることから、開発・製造を継続し、更なる大型化・高画質に努めていきます。

加えて、映像装置は様々な場所に広がりを見せています。高速道路のETC表示を始めとして、公共施設、電車内、街中のビル壁面、ショッピングモールなどではデジタルサイネージ（※1）の採用が増えています。今後も需要が期待できる分野であり、オーロラビジョンとともに事業を拡大していく方針です。

（※1）屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所で、ネットワークに接続したディスプレイなどの電子的な表示機器を使って様々な情報を発信するシステム

可動式ホーム柵

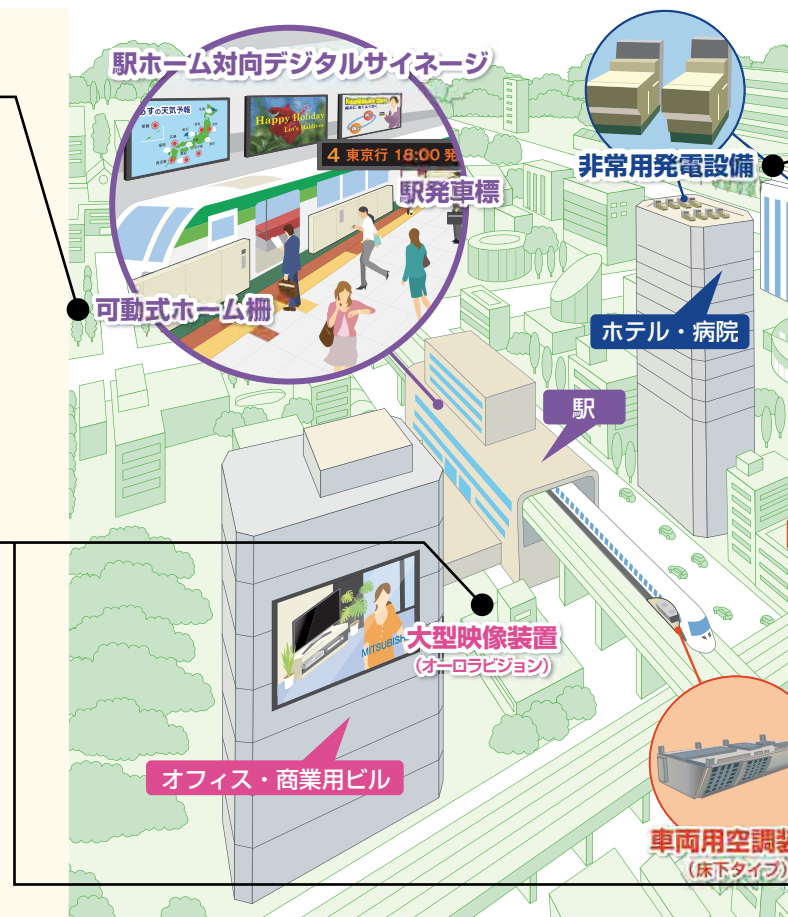


▲福岡市交通局

映像情報システム（オーロラビジョン）



▲長崎市総合運動公園



Changes for the Better

我が社のコーポレートステートメント(※2)は「Changes for the Better」であり、「三菱電機グループは常によりよいものを目指して変革していく」という目標や姿勢を意味しています。高品質で機能性に優れた製品を実現するために、源流である開発段階から徹底した作りこみを実施するとともに、最新の試験装置を積極的に導入し、検証能力の向上にも取り組んでいます。

生産方式においては、生産活動の最適化を図るためにJ-I-T(ジャスト・イン・タイム)を導入しました。また、常に高品質の製品を提供するためには、徹底したこだわりと高度な技能を追究していくことが必要であり、毎年技能競技大会を開催する等、社員の技術向上に努めています。

(※2)企業のイメージや経営方針を表したもの

地域への貢献と、豊かで持続可能な社会の実現を目指す

07年(平成19年)から毎年10月に構内を開放し、「秋祭り」を開催しています。社員、OB及びその家族のみならず、地域住民や取引先の皆様もご招待させていただき、模擬店出店のほか、ステージでは芸能人や若手社員がパフォーマンスを披露しています。

このほか社会貢献活動として、社員からの寄付に対して会社が同額を拠出し、善意を倍にして社会福祉施設等に寄付する「マッチングギフト制度」や、社員による稲佐国際墓地の清掃、地元フットボールクラブのVファーレン長崎のサポート等、多様な形で地域との繋がりを強め、皆様に親しまれる企業づくりに取り組んでいます。

今年は長崎製作所が誕生して、90年の節目の年です。まずは、車両用空調システムにおける世界トップシェアを目指したいと考え

ています。北米にはすでに拠点を設けました。今後はヨーロッパにも焦点を定め、グローバルトップメーカーの地位を確立させ、世界各国の鉄道に最適な車内空間を提供していく計画です(※3)。また、日々変化する社会の要求に敏感に反応し、ニーズに合った製品開発を進めてまいります。

豊かで持続可能な社会の実現に寄与するため、品質第一で小型・軽量、高性能かつ省資源、省エネに配慮した製品・サービスをお届けできるよう、今後も精進していく所存です。

(※3)13年12月12日にイタリアの車両用空調システムメーカーと株式売買契約を締結し、14年1月に買収予定。欧州における車両用空調システムの拠点として、販売・製造・保守体制の強化を図る。



▲福富所長



▲長崎製作所(丸尾での創立時)



▲発電機の貨物積風景(昭和2年ごろ)



▲見学風景(オーロラビジョンの説明)



▲左から森副所長、田代社長(長崎菱電テクニカ)、福富所長、小幡頭取、宗本店営業部長(親和銀行)



▲地域コミュニケーション 構内開放による秋祭り実施



▲地域貢献 稲佐国際墓地清掃



▲技能競技大会の様子

◎インタビューを終えて

貴社と弊行の信頼関係は、野矢様と坂田元頭取との出会いから始まり、戦争や原爆等の困難な状況を乗り越えたことで、より強固なものとなって、現在まで続いています。

工場見学では、最先端の機械による製造工程や徹底した品質管理の様子等を拝見させて頂き、ここ長崎から世界へ誇れる製品が造られていることを改めて実感致しました。

これからも、日本のものづくり企業の先頭に立って走り続けていかれることを期待致します。



親和銀行
取締役頭取 小幡 修

トップに聞く

会社概要

あけましておめでとーございます。

旧年中は格別のご厚情を賜り、誠にありがとうございました。

ふくおかフィナンシャルグループでは、ブランドスローガンである

「あなたのいちばんに。」の実践に引き続き努めて参ります。

本年も変わらぬお引き立ての程よろしくお願い申し上げます。

皆様のご健勝とご発展をお祈り申し上げます。



きよがさいなば かげのぶ
衣笠因幡景延(大譜代)
(1552-1631)
播磨の名門。赤松家の出。智謀、才覚、人に倅れ、
武功もあった。説前八国後は三千石を領す。中老正
ムに扱われる。教人でもあった。



株式会社 マルタイ

創業時から、何よりも本物の“味”にこだわって精進してまいりました。おかげさまで「棒ラーメン」や「長崎皿うどん」等のロングセラー商品は、今でもたくさんの方に親しんで頂いています。近年開発した「稗田の博多豚骨拉麺」や「棒状長崎あごだし入り醤油拉麺」は、ちょっと高価ですが、極上の即席めんが味わえるおすすめの逸品です。これからもこだわりを持った商品づくりを行い、全国、そして世界に“味のマルタイ”の美味しさをお届けしてまいります。



- 創 業 : 1947年
- 設 立 : 1960年
- 所 在 地 : 福岡市西区
- 資 本 金 : 19億8,963万円
- 従 業 員 : 144名
- 事業内容 : めん類、調味料、菓子製造・販売
- 事業拠点 :
 - 福岡市西区(本社、工場、営業所)
 - 佐賀県唐津市(工場)
 - 広島市佐伯区
 - 大阪市淀川区
 - 名古屋市名東区
 - 東京都千代田区(営業所)

- 取 引 店 :  福岡銀行  渡辺通支店
092-781-2231



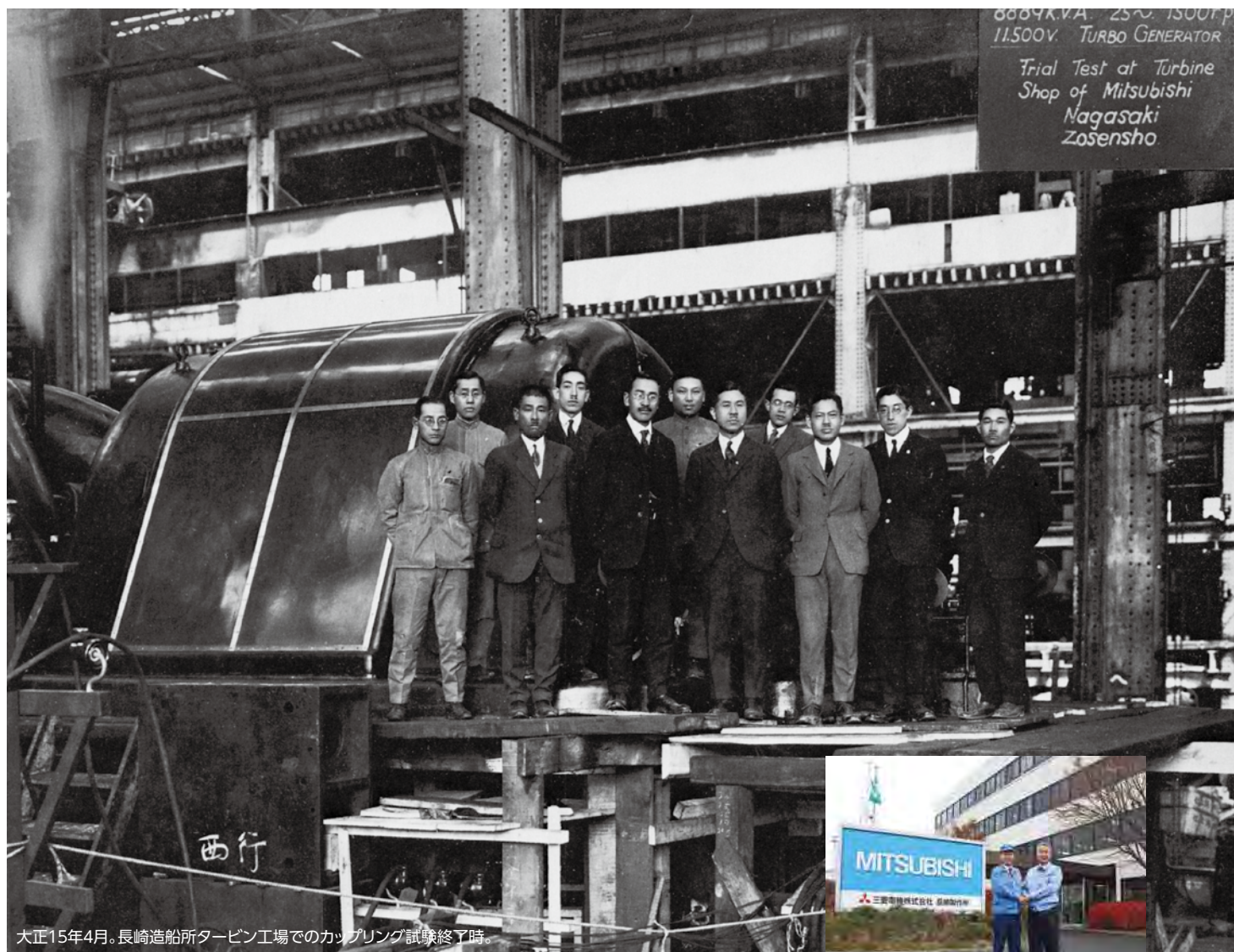
株式会社 シェ・タニ

熊本の地で個人創業からスタートして20余年、多くのお客様にご支持をいただき、全国に8店舗を展開し、素材のよさにこだわった美味しいお菓子をお届けし続けています。『山樵』は、情報誌BRUTUSの『日本一の「手みやげ」』は、どれだ!?』バウムクーヘン部門でグランプリを受賞した実績もある、我が社を代表する銘菓です。最近では、新たなギフト商品として、ミルク風味をベースとした洋風まんじゅう『一の了』も新たに開発しています。今後も、おいしいお菓子で「幸せのきっかけ」をご提供していくことを通して、社会に貢献し続けていく所存です。



- 設 立：1995年
- 所 在 地：熊本県熊本市
- 資 本 金：300万円
- 従 業 員：117名
(パート・アルバイト含む)
- 事業内容：洋菓子の製造・販売
- 事業拠点：
 - 本店／熊本市東区(江津店)
 - 支店／熊本市東区(健車店)
 - 熊本市南区(流団店)
 - 熊本市中央区
(白山店、熊本鶴屋店)
 - 大分県玖珠郡(瀬の本高原店)
 - 千葉県浦安市(新東京店)
 - 北海道函館市
(レ・コンフィチュール)

- 取 引 店：熊本銀行
白山通支店
096-371-4747



大正15年4月。長崎造船所タービン工場でのカップリング試験終了時。

三菱電機株式会社 長崎製作所

ここ長崎で、当製作所が誕生して今年で90年。「Changes for the Better」のコーポレートステートメントのもと、より良い製品を作り続けていくことで、皆様の快適な生活環境づくりに貢献して参りました。

当製作所では、快適な車内空間を提供する「車両用空調システム」や迫力ある映像を提供する「オーロラビジョン」等を製造しています。

今後も、ものづくり力・技術力・創造力で社会に貢献し、地域の皆様とともに歩み続けていく所存です。



- 設 立: 1921年
三菱電機株式会社設立
- 所 在 地:
長崎県西彼杵郡(長崎製作所)
- 資 本 金: 175,820百万円
- 従 業 員: 450人(長崎製作所)
- 事業内容: 重電システム、
産業メカトロニクス、
情報通信システム、
電子デバイス、
家庭電器などの製造・販売

- 取 引 店: 親和銀行
本店営業部
0956-24-5115

2014年、

「ジャパン・ラッシュ」の行方



原田 武夫

はらだ たけお Profile

株式会社原田武夫国際戦略情報研究所(IISIA)
代表取締役(CEO)

東京大学法学部在学中に外交官試験に合格、外務省に外務公務員I種職員として入省。12年間奉職し、アジア大洋州局北東アジア課課長補佐(北朝鮮班長)を最後に自主退職。在任中は、六ヶ国協議や日朝協議等に多数出席した。

現在、株式会社原田武夫国際戦略情報研究所(IISIA)の代表取締役(CEO)を務める。「すべての日本人に“情報リテラシー”を!」という想いの下、情報リテラシー教育を多方面に展開。自ら調査・分析レポートを執筆すると共に、国内大手企業等に対するグローバル人財研修事業を全国で展開する。

■主な著書／2013年12月6日に『ジャパン・ラッシュ——「デフレ縮小化」で日本が世界の中心となる』(東洋経済新報社)を上梓。その他、日独で著書・翻訳書多数。

■メディア出演／言論人としても活躍し、各紙誌に寄稿多数。NHKラジオ第1放送「ラジオあさいちばん」にレギュラー出演。WEBサイト「東洋経済オンライン」、「現代ビジネス」等にコラムを連載している。

昨年(2013年)11月中旬、日本株マー

ケットに大きな異変が発生した。欧州系年金

基金ファンドと見られる機関投資家たちが巨

額の買いを入れ始めたのである。興味深いのは

こうした「ジャパン・ラッシュ」とでも言うべき動

きにまず驚愕したかのように動き始めたのが、

米系ヘッジファンドと見られる一群であったとい

うことだ。「空売り」のポジションを一齐に解消

し、慌てて買戻す動きが始まり、そこに世界的

(グローバル・マクロ系)なヘッジファンドと見ら

れる向きが重なることにより平均株価は一気

に高騰することになった。

この様に日本株を買い続けるのが「外国人」

であるとするれば、逆に売り続けていたのが「日

本人」とりわけ個人である。秋の「決算相場」

が終わりを告げると、「個人」は日本株マー

ケットから退散していったのだ。

「外国人は我が国に殺到しているが、日本人自

身は悲観的である」—— 昨年が終わるにあ

たつての基調がこれであったとするならば、状況

が一変する可能性が高いのが今年(2014

年)である。以下、その理由と今後の見通しに

ついて述べていくことにしたい。

いわゆる「アベノミクス」による株高でその前

半が沸いた昨年、政府は実効性のある成長戦

略を打ち出すことが出来なかった。ここで「実

効性」というのは金融の「異次元緩和」の継続

によりインフレ誘導を行うことを指すのではな

く、实体经济に国民が実感できるような潤い

が戻ることを指している。「10期連続で黒字決

算が出るくらい経済状況が転換しなければ賃

金の引き上げはしない」と語る経営者すらいる

中、一部の大企業を別とすれば就労者が「アベ

ノミクス」によって潤ったとはおよそ言い難い状

況にあるのが実態だ。その一方で不動産と株

式は値上がりを続けており、正に資産バブルの

様相を示しつつある。

「政府は問題の解決に向け、なぜ抜本的な手を

打たないのか」

そう思われる読者も多数いるのではないかと

思う。だがこれには重大な理由がある。我が国

の財務省が対外的な説明を行う際に用いてい

る資料を見るとそこでは「経済成長が緩やかな形で実現してしまうと、同時に長期金利が上昇してしまう」旨指摘されているのである。我が国は2015年度末の段階において対国内総生産（GDP）比で270パーセント以上もの公的債務残高を抱えると試算されている。そうである時、長期金利が上昇してしまうとその金利の支払いだけで我が国の財政は立ち行かなくなってしまうリスクがあるのだ。財務省内では「こうした状況を打開するためには、かつてインターネットがビジネスに投入された時を超えるほどの大きさのインパクトをもった技術革新が必要だ」との声まで聞こえてきている。

それではそうした刷新をもたらす技術が我が国にないのかというと決してそうではない。我が国の製造業において日々研究が続けられているイノベーションはとどのつまり「計測・制御」に関するものが大半であると言っても過言ではない。その様な中、「全く新しい技術革新」と言うとかつて『夢物語』として片づけられた核融合くらいしかない」と語る現場レヴェルの研究者たちも少なくない。だが核融合、あるいはそのコインの裏側にある「元素転換」は現

代日本のアカデミズムが一般的に承認している現象ではないのである。そうである以上、大手企業や全国各地のベンチャー企業でこれらの「現象」を研究し、一部実験に成功していることも事実なのだが、およそ政府レヴェルで旗を振ってこれを推し進めて行こうという代物ではないのだ。したがって「成長戦略」というと結局は些末な議論に終始しているのがこれまでのところの現状だというわけなのである。

この様に、一方では「異次元緩和」を続け、インフレ誘導を行なうことで明らかに「資産バブル」が発生する中、他方においては問題の本質的な解決につながるような、技術革新に裏付けられた成長戦略は不在だというのが昨年までの状況なのであった。そしてイノベーションを巡る構造が上述のままであることが予想される以上、基本的には同じ流れが今年も続いていくと考えられるのである。すなわち「資産バブル」は我が国において引き続き生じていくが、他方で実体経済がそれによって直ちに上向きになる可能性は明らかに乏しいのである。

それでもなぜ政府・日銀が「アベノミクス」によるインフレ誘導を続けなければならないの

かといえば、いくつかの理由がある。その一つの理由となっているのが、公的債務残高が極大化する中、歳入増によって少しでも状況を改善するため、政府はいわゆる「財政調整（fiscal adjustment）」の一環として政府保有資産の売却をしなければならないということである。この時、売却対象になるのは「国有地」や「政府保有株」なわけであるが、当然のことながら市場環境が悪い時にこうしたオペレーションを行うわけにはいかない。そのため、インフレ誘導によってマーケットが基本的には堅調な状況になるよう配慮しつつ、肅々とこうした措置を政府・日銀は講じていると考えられるのである。

これで読者は本稿の冒頭で紹介した欧州系、更には米系の機関投資家らによる動き（「ジャパン・ラッシュ」）の理由が理解出来たのではないか。マクロのレヴェルで見た時、我が国が莫大な公的債務残高という問題を抱えていることは彼らの目にも明らかである一方、それを解消するため我が国の政府・日銀が努力を行い、その結果、今年（2014年）には更なる「資産バブル」になることもまた明らかなのである。政府・日銀が事を急ぐのはいわゆる

「団塊の世代（1947～49年生まれ）」がいよいよ基礎年金を受給し始めているからだ。そして人口ピラミッドが全世界に公開されたデータであることを踏まえれば、これら海外機関投資家たちがいよいよ堰を切ったかのように我が国マーケットになだれ込んでくることには十分理由があると考えられるのである。その一方でこうした現実と見通しをほとんど知らないのが我が国の「個人」である。だが繰り返しになるが海外勢はこうした状況を明確に認識し、動き始めている。彼らは我が国が人口動態上の理由に基づき、今インフレ誘導しなければならず、それに伴い「資産バブル」（＝我が国が固有の原因に基づいてバブルとなるという意味で「日本バブル」と呼んでおきたい）になることを熟知しているのである。

「怒涛の如く動き始めた米欧マネー」と「動かず、踏みとどまっている日本人の個人マネー」——今年（2014年）が始まるにあたって見られるこうした構造を踏まえ、考えておかなければならない重要なポイントが一つある。それはここで言う「日本バブル」がいわゆる外国人頼みである時、我が国の外側における

状況、もつといえは「外生的なリスク要因」こそが、今年（2014年）の我が国経済を見通すにあたっても決定的な意味合いを持つてくるという点である。

管見を申し上げるならば外生的なリスク要因で注目すべきは「中東大戦争に向けた動き」と「北朝鮮によるミサイル発射の可能性」である。まず我が国からするとやや縁遠い感の否めない中東情勢であるが、焦眉の課題は「イランによる核開発問題」だ。昨年11月、3回の協議を経て米国や欧州諸国、そして中国等とイランとの合意が成立した。核兵器開発疑惑をもたれている高濃縮ウランの製造を止めるといった措置の数々をイランがしっかりと履行していくか否かが、その後「6か月間」検証されるということになっている。

だがこの「合意」については「イランはこれ全都合よく解釈し、実質的には核兵器開発を続けるのではないか」という懸念が早くも語られるようになっていく。特に焦点となっているのはプルトニウム製造のためではないかと疑惑がかけられているイラン・アラクで建設途中の重水炉の取り扱いである。この「合意」を事実上

破ってイランはこれの建設を続行して良いと公言し始めているのだ。

こうした動きをかねてから懸念してきているのがイスラエルとサウジアラビアである。この「合意」が反故にされ、国際社会全体がイランを非難し始めるのであれば、これら両国はいよいよイランに対する攻撃を始める危険性がある。無論、イランも猛然と反攻するのであり、それが中東産原油の輸送路であるホルムズ海峡封鎖という最悪の事態を招き、そうなると原油価格が高騰してしまう可能性が出て来る。ましてやこれを機にイラン国民の大多数と同じイスラム教・シーア派であるサウジアラビア国内の少数派が「反乱」を起こすようなことになれば原油マーケットは揺れに揺れることになる。

その結果、我が国のみならず、世界全体で株式マーケットが崩落することになる可能性があることを踏まえておく必要がある。すなわちこの「合意」を巡るイランの対応について見極められる期限となる今年の5月末を一つのメドとして、我が国経済は大きなショックを受ける危険性があるというわけなのだ。

この時、是非注意しておきたいのが特に九州

経済とは強いつながりを持っている中国がこうしたイラン、そして中東を巡る情勢の激変がもたらす影響を強く受けるということである。中国はイランからの石油に対する依存度が高い。だからこそこの「合意」をもたらした協議にも参加していたわけであるが、そのイランが戦乱に巻き込まれ、かつ原油が滞るという事態になると中国経済は深刻な影響を受けることになる。中国と経済関係が強い韓国もそれによって連鎖反応を被ることになるのであって、細心の注意が必要なのだ。

仮にこうした最悪の事態が避けられたとしても油断してはならないのが北朝鮮情勢である。ここに来て北朝鮮は可動式の弾道ミサイル発射装置を獲得したのではないかという分析がある。他方でイランを巡っては「核問題」に関してとりわけ米国は大きく譲歩し、先ほど紹介した「合意」に達したという経緯があるのだ。

そのため、場合によっては北朝鮮もこうした弾道ミサイルを突如発射することで威嚇し、米国との交渉カードを得ようとする危険性は十分ある。そしてミサイルがひとたび発射され、我が国の近海に着弾するといった事態が発

生した場合、我が国の株式マーケットが真つ先に崩落する可能性があるのだ。そしてそれまでの間、世界的に株式マーケットが堅調であった場合、我が国における崩落が世界各国に伝播する危険性すらある。正に「ジャパン・ショック」とでも言うべき展開である。

この様にいわゆる地政学リスクを踏まえる場合によつては今年半ばを一つの目途として大きく変動しそうなのが我が国経済なのであるが、それと並んで無視出来ないもう一つのトレンドがある。それは欧州、そして米国の経済がこぞ「デフレ縮小化」へと突入し始めているという点である。そしてこれにいわゆるエマージング・マーケットの諸国も巻き込まれ、全世界的なデフレが今年は更に加速していく可能性が高い。

欧州では既に昨年の晩秋の段階から、ポルトガルなど南欧諸国を筆頭にデフレが深刻化し始めている。その欧州を最大の貿易相手先としているのが米国であり、今度は「デフレ縮小化」の波に襲われていく危険性がある。一部には既にそうした動きが見えているが、いずれにせよだからこそ米国は「量的緩和の縮小(tapering)」に昨年末踏み切ったものの、小規

模なものにまずは留めているのだ。だがこうした事態が変化するのは時間の問題である。

中国、韓国と並んで九州経済が深いつながりを持っているのは東南アジア諸国である。東南アジアではこれまで米欧、そして日本による量的緩和によつて溢れ出るマネーを受け取り、インフレが続いてきた経緯がある。これが既にタ伊の反政府暴動を招いたわけだが、米国による量的緩和の縮小でマネーの流れが加速度的に逆回転すれば一気に失速してしまう危険性がある。注意しておかなければならない論点だ。

いずれにせよ大事なことは、この様にいち早く「デフレ縮小化」へと突入することになる米欧、そしてエマージング・マーケット(新興国市場)と比べると、今年に限ってみる限り、我が国の状況は相対的に良いと考えられることなのだ。だからこそ米欧はまず我が国の株式マーケットへと大量のマネーを流入し始め、早くも「ジャパン・ラッシュ」が発生したのである。そしてそれによつて誰の目にも明らかになる「日本バブル」を遅くればせながら私たち日本人がようやく真正面から認めることになる年。――それが2014年なのである。



FILE No.3

九州の「地域ブランド」をご紹介します。

の おかがき



糸島カキロード



福岡、冬の味覚

糸島焼

福岡県の最西端に位置する糸島市は、玄海灘に面しており、脊振山系の森の恵みを受けた豊饒な海は牡蠣の養殖場となっています。

貝類の中でも独特の風味がある牡蠣は、グリコゲン、ビタミン、ミネラル、アミノ酸などの栄養素を多く含み、「海のミルク」と言われています。

糸島牡蠣は昭和63年から養殖が始まり、今年は水揚げ量が350〜400トンにまで増える予定で、生産者3軒のうち2軒が「牡蠣小屋」を運営しています。また、糸島漁業協同組合が中心となり、海洋の水質・衛生検査などを行い、糸島牡蠣の安全性確保に努めています。

「牡蠣小屋」は糸島の冬の風物詩として12月から2月に最盛期を迎え、約20万人が来場しています。

大規模商談会「長崎ビジネス交流会2013」を開催しました。

ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）の親和銀行は、平成25年12月6日に、長崎県立総合体育館（長崎市）で、長崎県下全自治体（長崎県及び13市8町）との共催により大規模商談会「長崎ビジネス交流会2013」を開催しました。今回は、本交流会の模様をご紹介します。

■長崎で過去最大規模の商談会。174社が出席、4,000名が来場

本交流会は、「食品」「ものづくり」「まちづくり」「シルバービジネス」「ソリューションビジネス」「産学官連携」の各分野の企業に、新たな販売先や仕入先の開拓等、ビジネスチャンスやネットワーク拡大の機会を提供することを目的に開催しました。長崎地区のお取引先を中心に出席いただき、その数は長崎で行う商談会で過去最多の174社とな

り、来場者は4,000名を数えました。

また、今回の交流会では、出展企業同士や出展企業と食品バイヤーとの間で約500件もの商談が実施されました。その他、商品展示を通じた来場者とのフリー商談も多数行われ、会場は大変な盛り上がりを見せていました。出展企業からは「具体的な商談につながった」、「自社のPRが十分に出来た」等、ご好評の感想を多くいただきました。



①お客様を出迎えるユーモ ②長崎カスタム ③④賑わいをみせる展示ブース ⑤こだわりの商品をPR ⑥オープニングセレモニーの様子[左から小幡頭取（親和銀行）、石塚副知事（長崎県）、福田専務（親和銀行）]

長崎県下全自治体が 観光や特産品をPR

長崎県下全自治体の特設展示ブースでは、それぞれの自治体が観光や特産品をPRしました。また、ふるまいコーナーでは、長崎名物「長崎ちゃんぽん」（提供…蘇州林様）「長崎おでん」（提供…杉永蒲鉾様）「上対馬とんちゃん」（提供…対馬とんちゃん部隊）を来場者にご賞味頂き、地元長崎の食の美味しさもPRしました。

著名人による 特別講演会を開催

展示商談会に加え、著名人による特別講演会を開催しました。青山学院大学教授 榊原英資氏からは「日本経済の展望」、スポーツジャーナリスト 一宮清純氏からは「スポーツから学ぶ勝者の組織改革」

と題してご講演頂きました。どちらの講演会も多くの方にお越し頂き、大変な盛況振りを見せていました。

今後も、地元経済の 発展・振興に貢献する

本交流会では「ALL長崎を世界に売り込もう!!」を合言葉に、長崎県内の民間企業と自治体、そして親和銀行をはじめとしたFFGが一つになって、地元長崎の優れた商品・サービスをアピールして参りました。

今後も、FFGは地元経済の発展・振興に貢献するため、多様な金融商品に加え、各種商談会やビジネスマッチング、セミナー等の充実したサービスのご提供に努め、地域の皆様とともに歩んで参ります。





①ふるまいコーナーの「対馬とんちゃん」②本格派胡麻豆腐
③フリー商談 ④素材の味を試食 ⑤真剣なまなざしで説明を聞く学生（併催した長崎就職企業説明会（長崎県主催））

親和銀行
福岡銀行
熊本銀行

長崎ビジネス交流会 2013

日時

2013年12月6日(金)
10:00~16:00

会場

長崎県立総合体育館
(アリーナかぶとがに)

出展企業

174社 入場無料
※こだわり食材商談会40社含む

来場者数

約4,000名

展示商談・フリー商談

- 食品ゾーン
- ものづくりゾーン
- まちづくりゾーン
- シルバービジネスゾーン
- ソリューションビジネスゾーン
- 産学官連携ゾーン

特別講演会

同時開催 長崎・佐世保・雲仙・ゆめ市場 キトラス
第4回 こだわり食材商談会

特集号

長崎ビジネス交流会2013 開催記念

特別対談

※本稿は、長崎新聞の特集号(平成25年12月1日朝刊)に掲載されたものを、一部編集して再掲載したものです。

長崎県知事

中村 法道

長崎新聞社
取締役副社長

小川 完二



親和銀行頭取

小幡 修



技術を世界に売り込もう!!

【座談会テーマ】
長崎ブランドの
振興と販路拡大
について

長崎県知事

中村 法道 なかむら ほうどう

1950年長崎県南島原市生まれ。1973年に長崎大学経済学部を卒業後、長崎県に採用。企画部国際課長、福祉保健部県立病院課長、企画部企画調整課日蘭交流400周年事業推進室長、総務部秘書課長、対馬支庁長、農林部長、総務部長を経て、2009年4月に副知事へ就任。翌2010年より長崎県知事を務め、現在に至る。



長崎新聞社取締役副社長

小川 完二 おがわ かんじ

1948年長崎県長崎市生まれ。1971年に東洋大学経済学部を卒業後、長崎新聞社に入社。編集局報道部、五島、大村の両支局長を経て、県政キャップとして雲仙・普賢岳噴火災害報道などを中心的に担当。1994年編集局報道部長。東京支社長、取締役広告局長、常務取締役営業担当・販売局長、専務取締役を務め、2012年取締役副社長へ就任、現在に至る。



長崎ビジネス交流会2013 開催記念特別座談会

大規模商談会「長崎ビジネス交流会2013」開催を記念して、主催者である親和銀行の小幡修頭取と、長崎県の中村法道県知事、そして長崎新聞社の小川完二副社長による座談会を実施しました。イベントにかける思いや「長崎ブランドの振興と販路拡大」など、さまざまな角度から意見を交わしました。

オール長崎で、長崎県と13市8町の県下全自治体が共催

小川副社長（長崎新聞社） 「長崎ビジネス交流会2013」では約180社の出席に加え、長崎県および県下全21自治体の

ブースが設けられます。また、国内外のバイヤーなども多数参加します。まず今回の

イベントに対する知事の率直なご感想をお聞かせいただけますか？

中村知事（長崎県） これだけ大きな商談会が長崎で開催されるのは大変珍しく、本県にとってありがたい限りです。ご参加される皆様はぜひこの機会を有効に活用され、さらなる飛躍につなげていただきたいと思っています。

小幡頭取（親和銀行） 県下全自治体から出展企業がブース展示を行い、当日の会場は、まさに「オール長崎」といった雰囲気になるでしょう。「食品」を中心に「ものづくり」「まちづくり」といったブースでの商談をはじめ、長崎・佐世保・雲仙主催のこだわり食料商談会、著名人による特別講演会なども実施します。今回のイベントはビジネスマッチングの場ですが、「長崎」の魅力もいっしょに感じてもらえるような場にしていきたいと考えています。

小川副社長 親和銀行が、長崎市内でビジネス交流会を開くのは2008年以来2回目と聞いています。今回のイベントの目的は何でしょうか？

小幡頭取 長崎県には、ちゃんぽんやカステラといった既に「全国区」と言えるほど知名度が高いものだけでなく、埋もれている

長崎ビジネス交流会 2013
開催記念特別座談会

長崎の優れた名産、

逸品も数多くあります。また、ものづくりの分野でも、世界に誇れるような質の高い工業製品がたくさんあります。そういった異業種の皆様をつなぎ、一堂に会することができるとは、金融機関が主催する交流会ならではのメリットだと思います。今まで取引がなかった企業の間で新たなビジネスチャンスが生まれたり、思いもよらぬ方向から商談が成立するなど、さまざまな効果が期待できますね。

小川副社長 今回の開催にあたって特に力を入れた点があれば教えてください。

小幡頭取 交流会のテーマに掲げる「オール長崎を世界に売り込もう!!」に尽きると思います。「オール長崎」とは、長崎県内の民間企業と自治体が一つになり、さまざまな側面で協力し合うということです。文字通り、長崎県と県内全ての21市町が今回のイベント趣旨に賛同し、共催という形で参加してくださいました。これまでも自治体の後援をいただくことはありましたが、これだけ多くの自治体が金融機関主催のイベントに共催するのは、私を知る限り初めてですね。銀行業務も預金や融資だけでなく、事業や販路の拡大などのお手伝いをやっていくことで、新たなビジネスと

親和銀行頭取

小幡 修 おばた おさむ

1948年長崎県佐世保市生まれ。1967年に佐世保北高卒業、1972年に西南学院大学を卒業後、福岡銀行へ入行。法人営業部長、営業統括部長兼国際部長、取締役本店営業部長、常務取締役、専務取締役を経て、2007年ふくおかフィナンシャルグループ取締役、2010年福岡銀行代表取締役副頭取。2012年4月に親和銀行頭取へ就任、現在に至る。



資金ニーズを掘り起こしていくことが求められています。当行でも、精力的に事業に取り組んでおられる取引先に税制優遇措置や補助金制度を活用した新規投資をおすすめしたり、コンサルティング営業部という提案営業を専門に行っている部署が直接お客様を訪問したりしています。当行内では、「待ちの姿勢ではなく、お客様のニーズに前向きに対応していこう」と号令をかけているところです。また、今回は、当行との取引有無に関係なく、出展希望があった場合は出展いただいています。つまり、メインバンクがどこの銀行かということに拘らず、ビジネスチャンスを掴んでいただければと思います。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

長崎ビジネス交流会2013

～**ALL長崎**を世界に売り込もう!!～



親和銀行



福岡銀行



熊本銀行

長崎ブランドの魅力は、 多種多様に 揃っていること

中村知事 「オール長崎」をテーマに掲げて今回のイベントを企画していただいたことは、大変意義深いと思います。離島が県の面積の約40%を占める長崎県では、三方を海に囲まれ、四季折々豊かな自然に触れることができます。食べ物ではアジ、サバ、タイなど豊富な魚種を誇る海の幸や、ばれいしょ、いちご、アスパラガスなどの農産物、そして昨年、第10回全国和牛能力共進会で日本一に輝いた長崎和牛など、素晴らしい産物が数多くあるのが特徴です。その一方で、先ほど頭取がおっしゃったように、「埋もれた」逸品がたくさんあることも事実。全国に通用する優れた逸品が豊富にあるので、「長崎ブランド」として確立していくことが大きな課

題でもあるんです。

小川副社長 おっしゃる通り、長崎には養殖トラフグや橘湾のハモといった国内有数のいいものがあります。しかし発信力が弱く、全国的に知られていないのはもったいない。食材の宝庫であることに自信を持ち、「日本一「美味しい県」



写真左から小幡頭取、中村県知事、小川副社長。和やかな雰囲気の中で、活発な意見交換が行われました。

を目指してほしいですね。小幡頭取から見て「長崎ブランド」の魅力とは何でしょうか？

小幡頭取 長崎や九州を出た時に感じるのは、長崎の食べ物は本当に美味しいということです。例えば、福岡の人が長崎の居酒屋ですり身揚げを食べると、同じ九州にいるのに絶賛します。他にも、五島うどんや壱岐の焼酎も素晴らしいですね。地元の人にとっては「当たり前」過ぎて、その良さに気付かないケースもあるのかもしれない。知ってもらえば必ず喜んでもらえるのに、残念ながら今は売り込む場が少ないように感じます。

中村知事 頭取の意見に同感ですね。本県はこれまで、原料供給県に甘んじていた側面もあります。例えば和牛についてですが、本県はもともと子牛生産県で、県外に子牛が出荷されていました。良い血統の子牛がいるのに「長崎」が全然



長崎ビジネス 交流会 2013 特別講演会



スポーツジャーナリスト 二宮清純氏
講演テーマ「スポーツから学ぶ勝者の組織改革」



青山学院大学教授 榎原英資氏
講演テーマ「日本経済の展望」

表に出てこなかったんです。現在では、肥育生産体制を強化し、また平成25年5月には、「長崎和牛」という地域団体商標も登録し、ブランド強化を図っているところです。

首都圏や関西圏の消費者へ日本一の長崎和牛をアピール

小川副社長 「長崎ブランド」を発信するため、県はどのような取り組みを進めていますか？

中村知事 事業の変遷はありますが、「長崎ブランド」のPRは関東や関西といった大消費地での知名度アップを目的に、平成16年度から特に力を入れています。今年度は、日本一の長崎和牛を首都圏の皆様知っていただくため、羽田空港や浜松町など首都圏4カ所に長崎和牛の電飾看板等を設置し、日本一の美味しさをアピールしています。



平成24年10月に開催された(第10回全国和牛能力共進会)で、見事日本一に輝いた「長崎和牛」。

小川副社長 長崎和牛を県外で食べられますか？

中村知事 現在、長崎県では「長崎和牛指定店・協力店制度」を設けていて、常時取り扱っている「長崎和牛指定店」と期間限定の「協力店」があります。



平成「長崎俵物」は、長崎県産の旬の海産物を原料にした水産加工品の中で、厳格な基準をクリアした商品だけに与えられる信頼のブランド。

ます。全体で408店舗、うち県外は関西中心に90店舗あります。イベントによるPRも大事ですが、それが後に続くことも考えなければなりません。今後は、正当な価格で取引する販路の確保や値段交渉の仕組みづくりも必要です。

小川副社長 他の産品についてはいかがでしょう？

中村知事 長崎が誇る水産加工品は、現在認定商品113種を平成「長崎俵物」としてブランド化し、一定の評価を受けています。また、県が自信を持っておすすめる農産加工品ブランド「長崎四季畑」も平成23

ユーモの現場レポート その①

＼ こんにちは ＼

テレビの取材をうけたよ

小さなお子さまも来てくれたよ

たくさんの人たちに会えたよ！

年度に創設し、現在15品目が
認証されています。最も力を
入れている「食材の宝庫ながさ
きブランド確立事業」では、今
後も知名度を上げ、販路を広
げる取り組みを生産者団体
などと協力して実施。百貨店
や高級スーパー等の地下食品
売場を長崎県の生鮮・加工食
品で占め販売する「長崎フェ
ア」の開催や、生産者のこだわ
りを実際に肌で感じてもらお
うと、バイヤーを産地に招き、
生産者と直接意見を交わして
もらいながら、こだわりの味を
確認してもらうような取り組
みも積極的に行っています。県



福岡の博多座向かいにある「キトラス」は、長崎弁で「来とらず（来ていらっ
しゃる）」という意味のアンテナショップ。

産品の良さをたくさんの人に
認めていただき、一人でも多く
の方に長崎のファンになってほ
しいと思います。
小幡頭取 優れたブランドを
売り込むため、さまざまな策
を講じていらっしやいますね。

これまで自治体と銀行が一体
になってブランドを売り込む
のは恐らくなかったと思いま
すが、私どもの銀行を上手に
活用していただくことも手法
の一つではないでしょうか。福
岡市にある長崎、佐世保、雲
仙3市のアンテナショップ「キト
ラス」に代表されるように、今
後も地元の金融機関と自治
体が協力することによって、新
たなビジネスモデルが生まれ
ることも十分考えられますか
らね。
中村知事 今年8月、タイで
長崎和牛の試食会を開きま
したが、準備段階からふくお

新たな雇用創出を

2013年12月
ウエストテクノ
工業団地 誕生

佐世保



ながさき海洋環境
産業拠点特区
認定



五島桧島沖合に設置された「浮体式洋上風力発電施設」は、巨大な風車を使って次世代の海洋再生エネル
ギーを検証する実証フィールド。

★📷 ユーモの現場レポート その② 📡★

おいしい食べ物や暮らしが便利になるモノがいっぱい！

**対馬
とんちゃん**

長崎おでん

**就職
説明会**

精密機械

学生さんいっぱい

サンタになってみたよ

《おいそう》

《ラッピングバスで
お出迎えしたよ》

かフィナンシャルグループ（FFG）のバンコク駐在員事務所の方大変お世話になりました。グローバル化を望む企業にとって、そういった海外拠点とは、今後心強い存在になるのではないかと思いますね。

企業と金融機関との連携がさらなる飛躍のカギ

飛躍のカギ

小川副社長 今後、物産、観光など優れた「長崎ブランド」を全国、そして世界に売り込むために必要なことは何とお考えでしょうか？

小幡頭取

いかに地元企業の皆様と自治体、金融機関が連携していくかがカギになると思います。ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）は、上海や大連、香港、シンガポール、バンコク、ニューヨークに海外駐在員事務所を設けていますし、海外銀行との提携も行っています。また、行員の見聞を広めるため、海外視察研修を継続して実施しており、当行はこれまでに約100名が参加しています。海外マーケットの見学から実際の商談まで、親和銀行の26本支店に設けた「海外サポート窓口」でご相談

を受け付けていますので、お気軽にご利用いただければと思います。

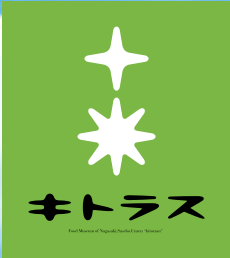
小川副社長 それでは最後に、出展企業の皆様や参加者にひと言お願いします。

小幡頭取 今回の交流会で、全てが完結する訳ではありません。この機会をスタートとして捉え、積極的にいろんな方々と交流していただき、皆様の新しいビジネスやネットワークを広げる一助となれば幸いです。オール長崎で協力し合い、全国、そして世界へ羽ばたきましよう。

長崎 佐世保
雲仙 ゆめ市場

キトラス

アンテナショップ



上川端商店街
入口
博多座前



平成25年11月 福岡銀行 大牟田支店が新築移転

この度、福岡銀行は、大牟田支店（福岡県大牟田市）を新築移転し、五月橋支店を大牟田支店に統合致しました。今回は、新店舗の概要についてご紹介致します。

■人員・機能を集約し、質の高いサービス実現へ

福岡銀行は平成25年11月18日（月）、福岡県大牟田市有明町に大牟田支店を新築移転し、五月橋支店を大牟田支店に統合致しました。新大牟田支店は、旧大牟田支店と旧五月橋支店の中間地点に位置しており、両店舗の人員や機能を集約し、質の高いサービスの提供を実現致します。

新店舗は、バリアフリー化したフロアや、お客様にご利用いただける清潔なトイレ、ゆつくりとご相談いただける相談ブースなどを整備し、機能的で利用しやすい店舗になっています。また、花壇や植栽をきれいに整備し、地域の皆様に親しんでいただける店舗となることを目指してまいります。

■グループ一丸となり顧客満足を追

大牟田支店新店舗の1階にはグループ会社のおくおか証券が新たに新店舗し、ワンストップで専門性の高い金融サービスをご提供できる体制を整えています。また、旧五月橋支店は、



大牟田支店外観

熊本銀行大牟田支店として本年3月にリニューアルオープンを予定しています。

FFGは今後も、グループ一丸となって、ブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を追求してまいります。グループ一同、皆様のご来店を心よりお待ちしております。



福岡銀行大牟田支店

住所	〒836-0842 福岡県大牟田市有明町1-2-11
TEL	0944-52-3211
自動サービスコーナー	8:00～21:00（平日・土日・祝日）
設備	全自動貸金庫、多目的トイレ、駐車場42台 等



相談ブース



明るく開放的なロビー

福岡銀行には 無料で相談できる 建築士がいます!

住まいの“ちょっと相談、
ちょっと質問”受付中!!

住まいるギャラリーは、住宅購入や
住宅建築・リフォームでの“ちょっとした疑問や不安”を
建築士に無料で相談できる窓口です。

購入の流れ 土地のこと 業者の選び方

間取りのこと リフォームのこと などなど

お気軽にご相談ください。



自由に
住まいの本や
サンプルも
見られるよ

間取りプランも
作ってもらえるん
だって



JERCO

一般社団法人
日本住宅リフォーム産業協会

リフォームデザインコンテスト受賞作品写真展示

平成26年2月28日(金)まで[開催中]

平成26年1月~2月の住宅セミナーのご案内

【会場】本店中2階住まいるギャラリー(定員各10名)
【講師】住まいるギャラリー建築士 **参加料無料**

C131 1/16(木)
11:00~12:00

中古マンション・中古戸建て
購入の基礎

C132 1/28(火)
11:00~12:00

リフォームの
ポイントと進め方

C133 2/8(土)
11:00~12:00

マイホーム購入の第一歩
住宅購入のながれと
資金計画

C134 2/18(火)
11:00~12:00

木造?鉄骨?コンクリート?
住まいの
構造を知ろう!

C135 2/27(木)
11:00~12:00

ナチュラル?モダン?北欧風?
スタイル別
インテリアコーディネート術

セミナーのお申込みは

■ふくぎんホームページアドレス

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

携帯・PHSからも
ご利用いただけます。

受付時間/A.M.9:00~P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)
お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。
予約コード(C131など)とテーマをお申し付けください。

お問い合わせ・ご相談は



住まいるギャラリー

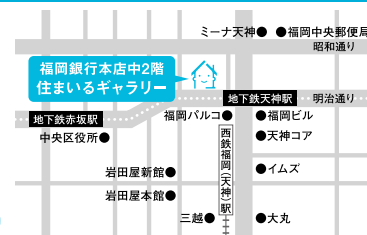
FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1
福岡銀行本店中2階

【営業時間】 平日/9:00~17:00
土曜/10:00~17:00

※12月31日~1月3日はお休みさせていただきます。

TEL 092-723-2290



【ご注意事項】 ■先着順ですので、お早めにお申込みください。 ■受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。 ■セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。 ■セミナー開始後30分経過後は、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。 ■セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。 ■駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。

◎住まいるギャラリーでは住宅の販売・契約は行っておりません。お客さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。

あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

福岡銀行

平成26年1月7日現在



今月の注目データ



国際会議の開催件数

2012年に福岡市で開催された国際会議は252件にのぼり、東京23区に次ぎ全国2位となりました。アジア主要都市から近いという地理的メリットに加え、九州大学をはじめとした研究機関が積極的に国際会議を開催してきたことがここ数年の増加に繋がったと考えられます。

国際会議は来場者が多く、経済波及効果も大きいことから、国は世界的なMICE都市（国際会議等のハードやソフトの機能を高めた都市）の育成を図ることを表明しており、福岡市はグローバルMICE戦略都市（※1）に選定されました。

国際会議の開催件数（※2）

	2007年	件数 (件)	2008年	件数 (件)	2009年	件数 (件)	2010年	件数 (件)	2011年	件数 (件)	2012年	件数 (件)
1位	東京23区	440	東京23区	480	東京23区	497	東京23区	491	東京23区	470	東京23区	500
2位	京都市	183	横浜市	184	福岡市	206	福岡市	216	福岡市	221	福岡市	252
3位	横浜市	157	福岡市	172	横浜市	179	横浜市	174	横浜市	169	京都市	196
4位	福岡市	151	京都市	171	京都市	164	京都市	155	京都市	137	横浜市	191
5位	名古屋市	109	名古屋市	130	名古屋市	124	名古屋市	122	名古屋市	112	大阪市	140
全国	1,858		2,094		2,122		2,159		1,892(※3)		2,337	

(出所:日本政府観光局(JNTO)資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

※1:アベノミクスの第3の矢(成長戦略)の政策群のひとつ

※2:開催件数の基準:国際機関・団体、国家機関・国内団体が主催する会議で、参加者50名以上、参加国3カ国(日本含む)以上のもの

※3:2011年については、東日本大震災等により、全国の件数は減少した。



ばんぺいゆ

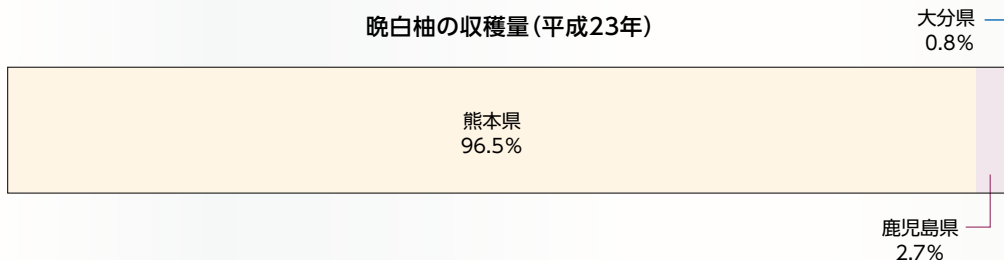
晩白柚の収穫量

12月から2月にかけて収穫期を迎える、世界最大級の柑橘類・晩白柚^{ばんぺいゆ}。その大きさをや、直径20~25cm、重量1.5~2.5kgで、大きいものでは3kgを超えるものもあります。

熊本県八代郡（現在の八代市）の植物学者・島田弥市氏が大正時代にベトナムから持ち込み、普及に努めたのが日本での始まりとされ、現在は八代市を中心として熊本県が全国の生産量の96%以上を占めています。

果肉はサクサクとした歯ざわりで、穏やかな酸味と甘みとのバランスに優れ、肉厚で柔らかい皮も砂糖で煮るとおいしく食べることが出来ます。

晩白柚の収穫量(平成23年)



(出所:農林水産省「平成23年産特産果樹生産動態等調査」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが続いている

福岡県の景気は、足元の生産に弱さが見られるものの、個人消費は前年比プラス推移を継続する等、総じて緩やかな持ち直しの動きが続いています。

生産は、新型車販売に備えた生産調整等により足元は持ち直しの動きに弱さが見られます。個人消費は、大型小売店販売額、自動車販売ともに前年を上回る等、持ち直しの動きが続いています。住宅建設は9ヵ月連続で前年を上回り堅調に推移しています。

(森山 裕司)

1.生産活動 | 足元、持ち直しの動きに弱さが見られる

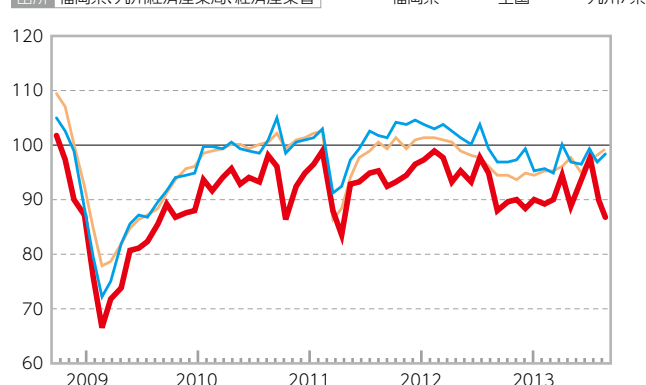
9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は87.1と前月比4.0%低下しました。

生産は、足元、持ち直しの動きに弱さが見られます。

主要業種では、汎用の鋼帯や粗鋼が増産となった鉄鋼が上昇しています。一方で、新型車発売に備えて生産調整された輸送機械は低下しました。

■ 福岡県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(全国・九州7県 2010年=100、福岡県 2005年=100)

出所 福岡県、九州経済産業局、経済産業省



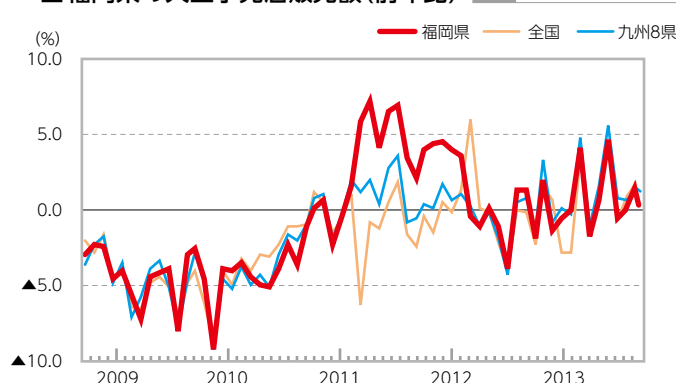
2.個人消費 | 持ち直しの動きが続いている

10月の大型小売店販売額は、前年同月比0.4%増の554億円となりました。

月の上旬・中旬の気温が高かった影響で秋冬物衣料品が振るわなかったが、冷凍食品や惣菜等の中食商品が好調だった飲食料品は前年を上回っています。

10月の自動車販売は、前年同月比27.3%増の14,405台となっています(乗用車は同23.0%増、軽自動車は同36.0%増)。

■ 福岡県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省



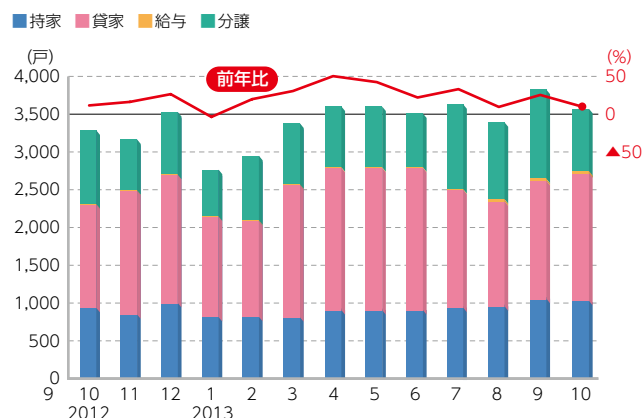
3.住宅建設 | 堅調に推移している

10月の新設住宅着工戸数は、3,536戸と前年同月比8.0%増加し、9ヵ月連続で前年を上回りました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により、「持家」「貸家」が前年を上回る等、堅調に推移しています。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



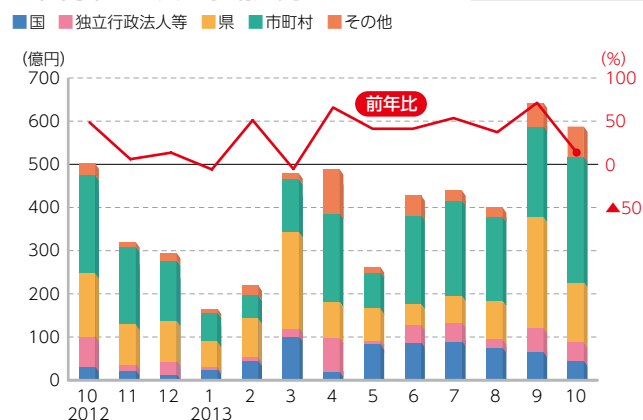
4.公共工事 | 好調に推移している

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比18.6%増の1,416件、金額が前年同月比17.8%増の591億円となりました。

発注者別では、総合体育館新築工事等の大型案件があった「市」が前年を大きく上回る等、好調に推移しています。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前月を下回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比13.8%増の33件、負債総額は同69.1%減の約18億円となりました。

運送業で1億円を超える倒産が3件ありましたが、負債総額、件数ともに前月を下回っています。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが続いている

熊本県の景気は、個人消費に持ち直しの動きが見られる他、主要指標である生産が底堅く推移する等、緩やかな持ち直しの動きが続いています。

生産は、電子部品・デバイスが増産となる等、底堅く推移しています。個人消費は、大型小売店販売額、自動車販売ともに前年を上回り、持ち直しの動きが見られます。住宅建設や公共工事も好調に推移しています。

(大仲 陽介)

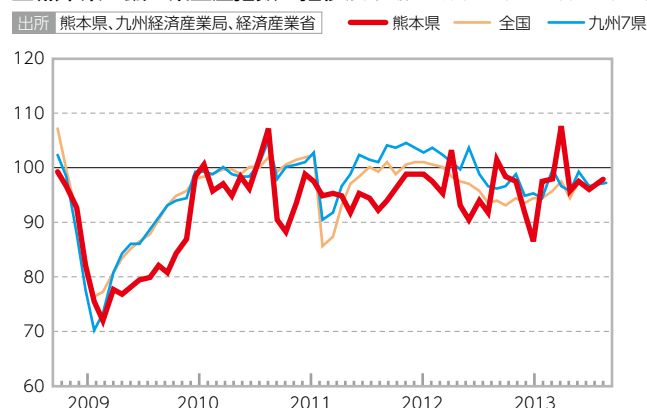
1.生産活動 | 底堅く推移している

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は99.1と前月比2.8%上昇しました。

生産は、若干の上下動が見られるものの、概ね底堅く推移しています。

主要業種では、自動車やスマートフォン向け半導体が増産となった電子部品・デバイスが上昇しました。一方、半導体製造装置が減産となった一般機械が低下しています。

■ 熊本県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(全国・九州7県 2010年=100, 熊本県 2005年=100)



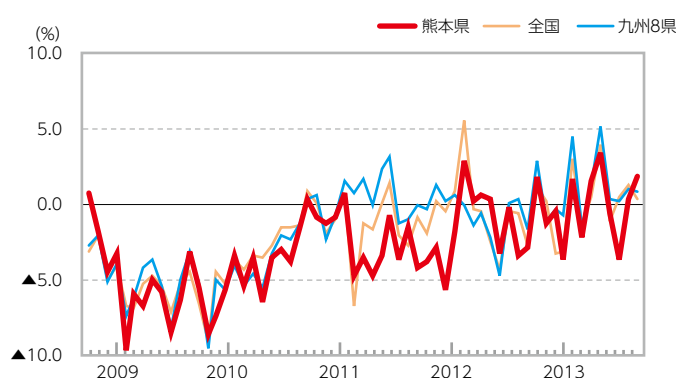
2.個人消費 | 持ち直しの動きが見られる

10月の大型小売店販売額は、前年同月比2.0%増の134億円となりました。

10月は気温が高かったため、コート等の防寒着の売れ行きが鈍く衣料品の販売は低迷しましたが、飲食料品は少量パックの惣菜等が好調で前年を上回りました。

10月の自動車販売は、前年同月比13.4%増の5,245台となっています(乗用車は同23.2%増、軽自動車は同2.9%増)。

■ 熊本県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省





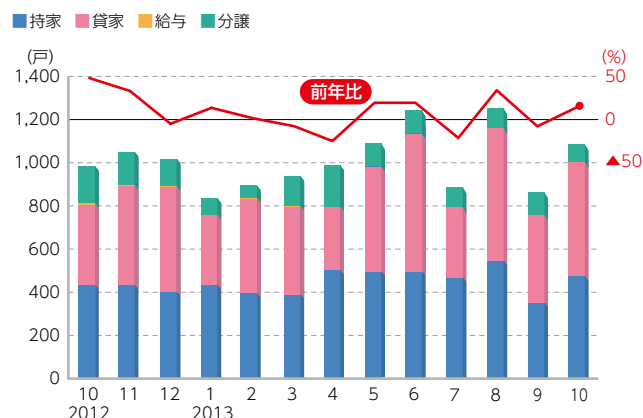
3.住宅建設 | 好調に推移している

10月の新設住宅着工戸数は、1,076戸と前年同月比11.5%増加しました。

「分譲(マンション)」の着工はありませんでしたが、「持家」「貸家」「分譲(一戸建)」は増加しており、消費税増税を意識した駆け込み需要により、着工戸数は好調に推移しています。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



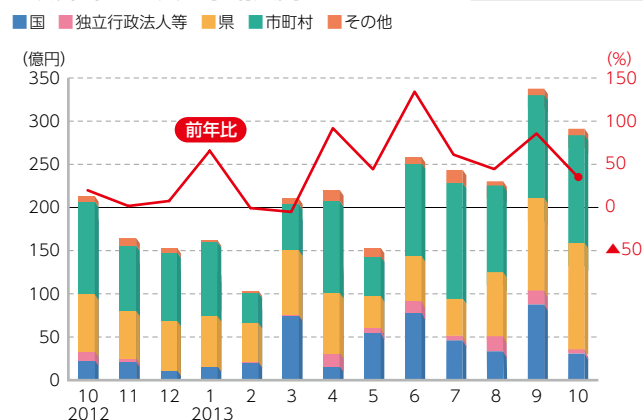
4.公共工事 | 好調に推移している

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比37.4%増の1,000件、金額が同37.6%増の289億円となりました。

発注者別では、砂防工事の発注があった「県」が前年を大幅に上回る等、好調に推移しています。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



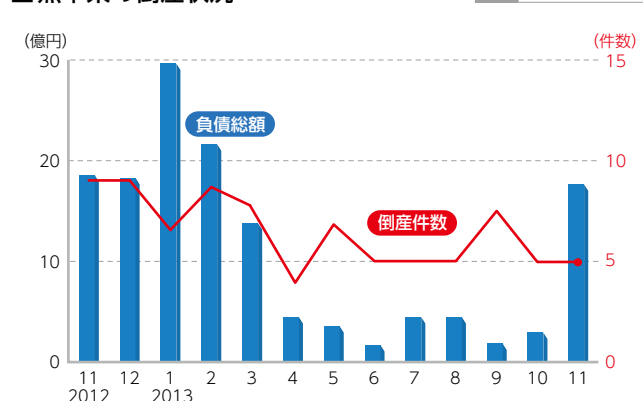
5.企業倒産 | 負債総額は大幅に増加

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比44.4%減の5件、負債総額が同8.0%減の約17億円となりました。

結婚式場と畜産業で大型倒産が発生したため、負債総額が8ヶ月ぶりに10億円を超えました。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

長崎県の景気は、主要指標である生産が増加に転じた他、個人消費は持ち直しの動きが続く等、緩やかな持ち直しの動きが見られます。

生産は、操業度が低下していた造船や電子部品に回復の兆しが見られます。個人消費は、大型小売店販売額、自動車販売ともに前年を上回る等、持ち直しの動きが続いています。住宅建設は、着工戸数増加の動きが一服しています。

(下田 大氣)

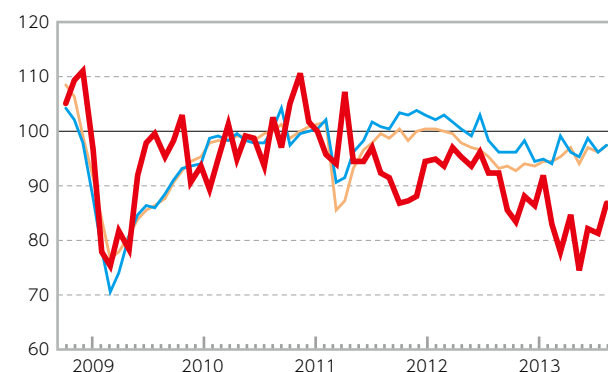
1.生産活動 | 足元では上向きの兆しが見られる

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は86.9と前月比6.9%上昇しました。

主要業種では、修繕船の生産が増加した輸送機械が上昇した他、スマートフォン向け半導体集積回路が増産となった電子・デバイスが上昇するなど、生産は足元では上向きの兆しが見られます。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(全国・九州7県・長崎県 2010年=100)

出所 長崎県、九州経済産業局、経済産業省



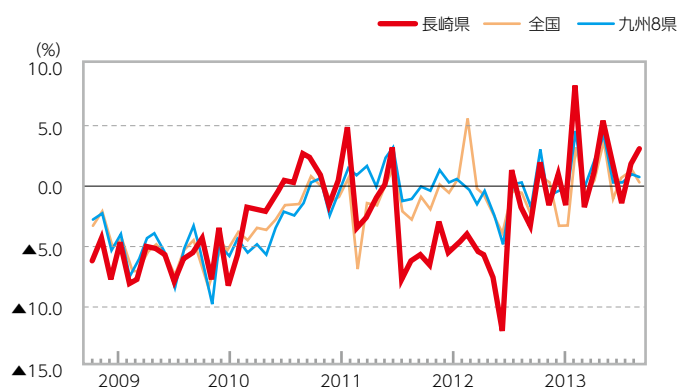
2.個人消費 | 持ち直しの動きが続いている

10月の大型小売店販売額は、前年同月比3.2%増の93億円となりました。

主力の衣料品は冬物衣料が振るわなかったものの、惣菜・果物を中心に飲食料品が前年を大きく上回り全体を押し上げました。

10月の自動車販売は、前年同月比19.6%増の3,687台となっています(乗用車は同25.1%増、軽自動車は同14.7%増)。

■長崎県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省





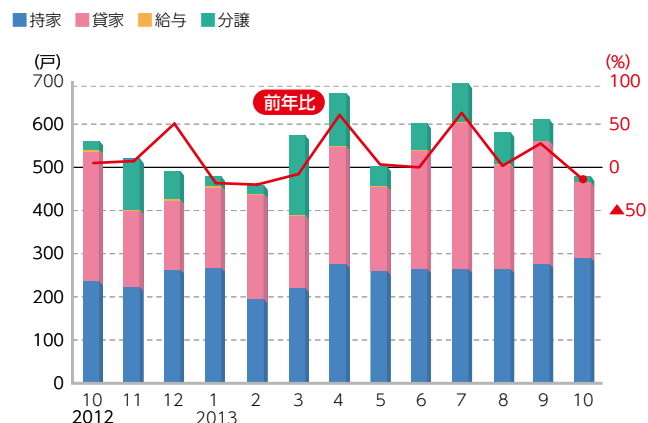
3.住宅建設 | 着工戸数増加の動きが一服

10月の新設住宅着工戸数は、483戸と前年同月比13.9%減少しました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により、「持家」は大きく増加しましたが、「貸家」と「分譲」の着工が大きく減少したことから、前年同月を下回りました。足元では、着工戸数増加の動きに一服感が見られます。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



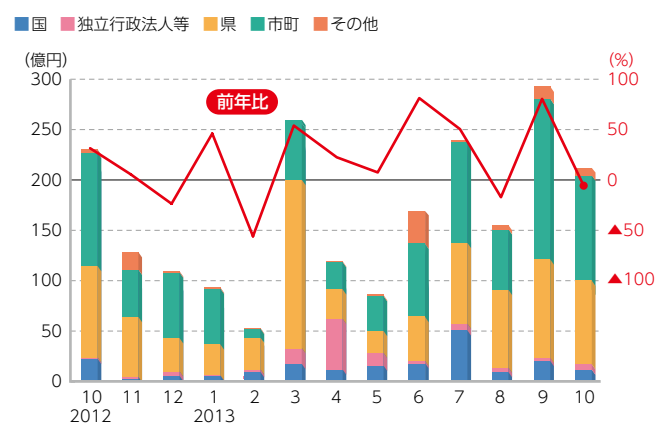
4.公共工事 | 月次の振れを伴いつつ、堅調に推移している

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比8.3%増のは584件、金額が同7.1%減の214億円となりました。請負金額は、大型案件があった前年同月並を確保しており、月次の振れを伴いつつ、堅調に推移しています。

発注者別では、「県」と「市」で鉄道・トンネル関連工事の大型案件がありました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



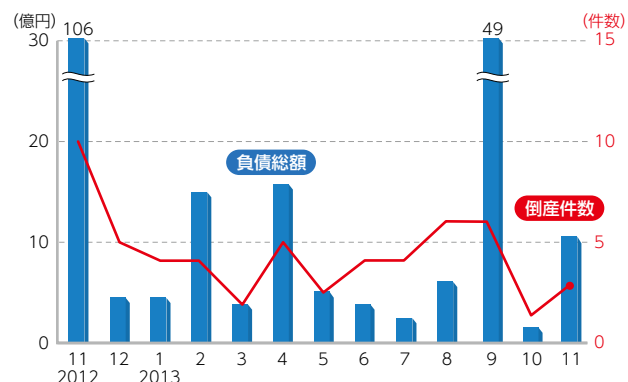
5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前月を上回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比70.0%減の3件、負債総額が同90.0%減の約11億円となりました。

プラスチック製品製造業で10億円の大型倒産が発生し、負債総額は前月を上回りました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

佐賀県の景気は、個人消費に弱さが見られるものの、主要指標である生産が3ヶ月連続で前月を上回る等、緩やかな持ち直しの動きが見られます。

生産は、シリコンウェハーが増産となる等、足元では上向きの兆しが見られます。個人消費は、自動車販売が前年を上回ったものの、大型小売店販売額が前年を下回る等、弱含みで推移しています。住宅建設は、着工戸数増加の動きが一服しています。

(下田 大氣)

1.生産活動 | 足元では上向きの兆しが見られる

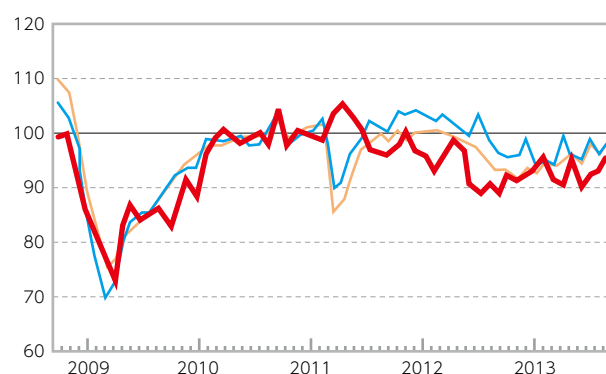
9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は96.0と前月比2.2%上昇しました。

比重の高い化学や一般機械の上昇基調が続いており総合指数は3ヶ月連続で前月を上回る等、生産は足元では上向きの兆しが見られます。

主要業種では、シリコンウェハーが増産となった電子部品・デバイスが上昇しました。

■ 佐賀県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(全国・九州7県 2010年=100、佐賀県 2005年=100)

出所 佐賀県、九州経済産業局、経済産業省



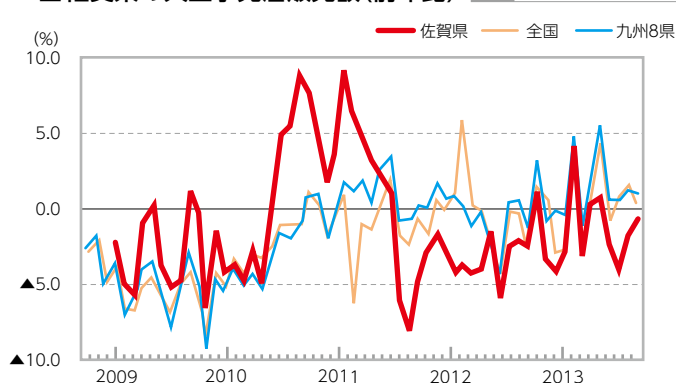
2.個人消費 | 弱含みで推移している

10月の大型小売店販売額は、前年同月比0.5%減の54億円となりました。

残暑の影響により冬物の売れ行きが鈍く、衣料品は同8.4%減と大きく低下しました。

10月の自動車販売は、前年同月比19.1%増の2,497台となっています(乗用車は同17.5%増、軽自動車は同20.7%増)。

■ 佐賀県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省





3.住宅建設 | 着工戸数増加の動きが一服

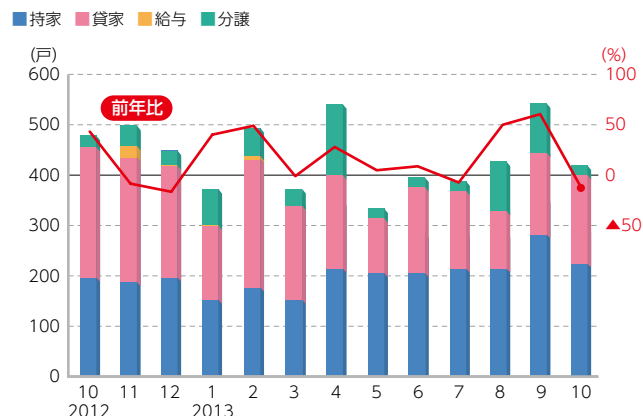
10月の新設住宅着工戸数は、424戸と前年同月比11.3%減少しました。

「持家」は前年を上回ったものの、「貸家」「分譲」が前年を大きく下回り、全体を押し下げました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により、着工件数は高水準で推移していましたが、足元では一服感が見られます。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



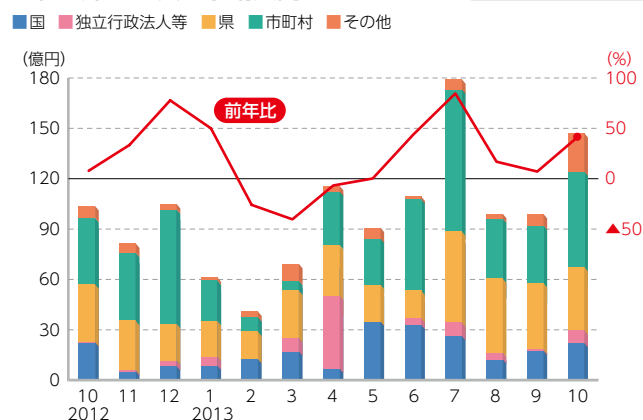
4.公共工事 | 好調に推移している

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比19.6%増の403件、金額が同39.5%増の146億円となりました。

発注者別では、医療関連施設の大型案件があった「県」や浄水場更新案件があった「市町村」が前年を上回る等、堅調に推移しています。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに低水準に抑制

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比50.0%減の3件、負債総額が同74.0%減の約1億円となりました。

負債総額、件数ともに低水準に抑制されています。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



大分県の最近の経済動向

大分県の景気 | 持ち直しの動きに弱さが見られる

大分県の景気は、個人消費が底堅く推移しているものの、主要指標である生産が弱含みで推移する等、持ち直しの動きに弱さが見られます。

生産は、月次の振れを伴いつつ徐々に水準が切り下がってきており、弱含みで推移しています。個人消費は、大型小売店販売額がほぼ前年並み水準で推移したものの、自動車販売が前年を大きく上回る等、底堅く推移しています。住宅建設や公共工事は堅調に推移しています。

(松永 圭史)

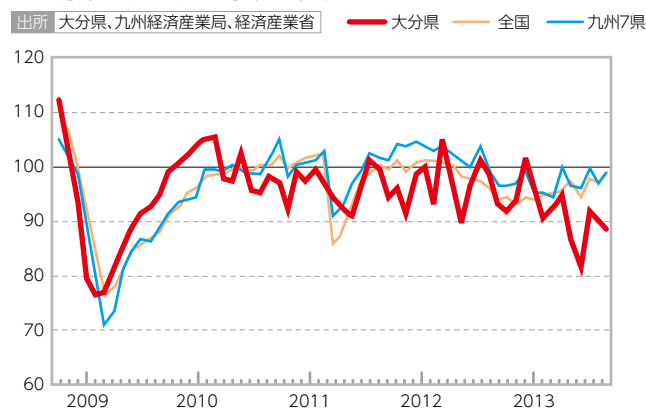
1.生産活動 | 月次の振れを伴いつつ、徐々に水準が切り下がってきており、弱含んでいる

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は88.1と前月比2.2%低下しました。

生産は、月次の振れを伴いつつ、徐々に水準が切り下がってきており、弱含んでいます。

主要業種では、携帯電話や家電向け集積回路が増産となった電子部品・デバイスが上昇しています。デジタルカメラの生産が減少した情報通信機械は低下しました。

■大分県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(全国・九州7県 2010年=100、大分県 2005年=100)



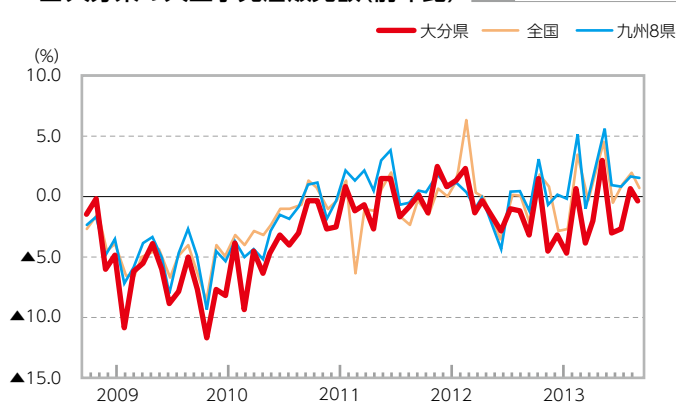
2.個人消費 | 底堅く推移している

10月の大型小売店販売額は、前年同月比0.5%減の98億円となりました。

衣料品は、気温が高かったためコート等の防寒着の売れ行きが伸び悩み前年を下回りました。主力の飲食料品は、惣菜や果物等の販売が好調で前年を大きく上回りました。

10月の自動車販売は、前年同月比20.2%増の3,494台となっています(乗用車は同20.8%増、軽自動車は同19.5%増)。

■大分県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省





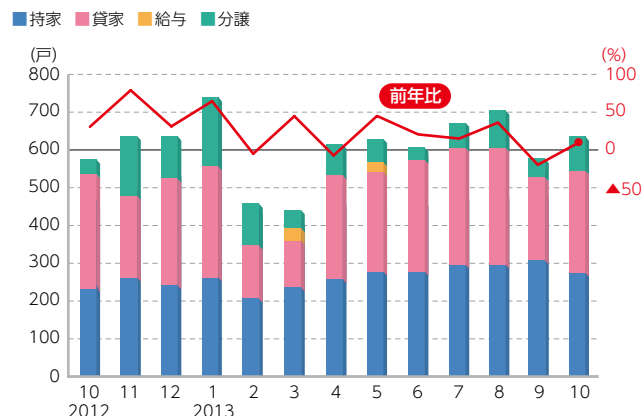
3.住宅建設 | 堅調に推移している

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比9.4%増の630戸となりました。

前年に着工がなかった「分譲(マンション)」で着工があり(56戸)、全体で前年を上回りました。

■大分県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



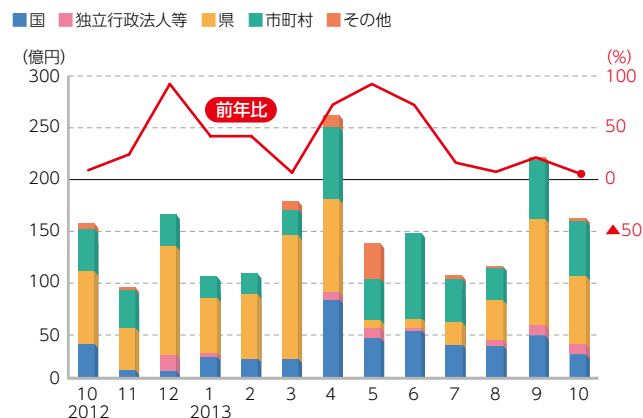
4.公共工事 | 堅調に推移している

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比4.2%増の541件、金額が同8.9%増の166億円となりました。

発注者別では、浄水施設改築工事の発注があった「市町村」が前年を上回る等、堅調に推移しています。

■大分県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



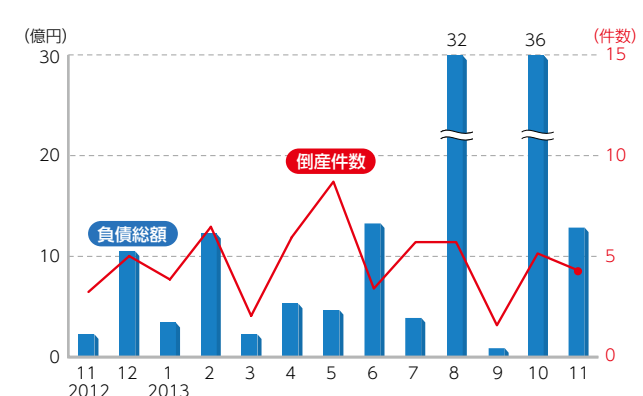
5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前年を上回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比33.3%増の4件、負債総額が同約7倍の約13億円となりました。

土木工事業で12億円の大型倒産が発生し、負債総額は前年を大きく上回りました。

■大分県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



宮崎県の最近の経済動向

宮崎県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

宮崎県の景気は、個人消費に弱さが見られるものの、主要指標である生産は幅広い業種で生産水準の上昇が見られる等、持ち直しの動きが続いています。

生産は、13業種中9業種で前月比上昇する等、幅広い業種で増産の動きが見られます。個人消費は、大型小売店販売額が前年を下回る等、持ち直しの動きに弱さが見られます。住宅建設は、消費税増税を意識した駆け込み着工が見られ、好調に推移しています。

(松永 圭史)

1.生産活動 | 持ち直しの動きが続いている

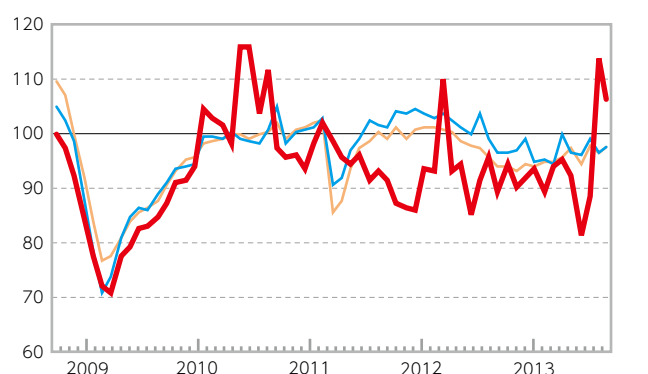
9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は103.3と前月比9.7%低下しました。

生産は、前月に見られた一部先における生産急増の剥落があり全体では大幅低下しましたが、幅広い業種(13業種中9業種)で生産水準の上昇が見られる等、持ち直しの動きが続いています。

主要業種では、8月に大幅増産となった電子部品・デバイスが反動減となっています。

■ 宮崎県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(全国・九州7県 2010年=100、宮崎県 2005年=100)

出所 宮崎県、九州経済産業局、経済産業省



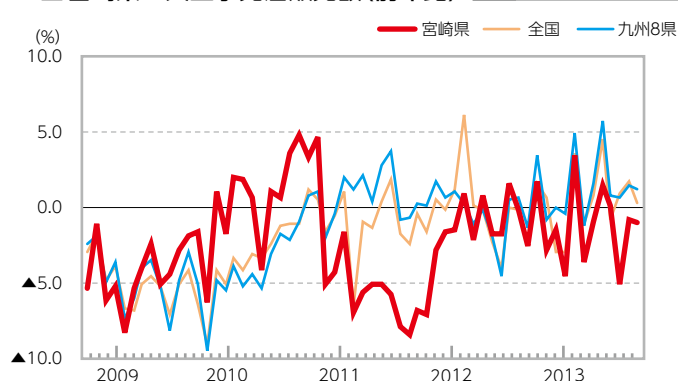
2.個人消費 | 持ち直しの動きに弱さが見られる

10月の大型小売店販売額は、前年同月比0.9%減の69億円となりました。

衣料品は、気温が高かったためコート等の防寒着の売れ行きが伸び悩み前年を下回りました。主力の飲食料品は前年を上回りました。

10月の自動車販売は、前年比10.6%増の3,286台となっています(乗用車は同16.7%増、軽自動車は同3.8%増)。

■ 宮崎県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省



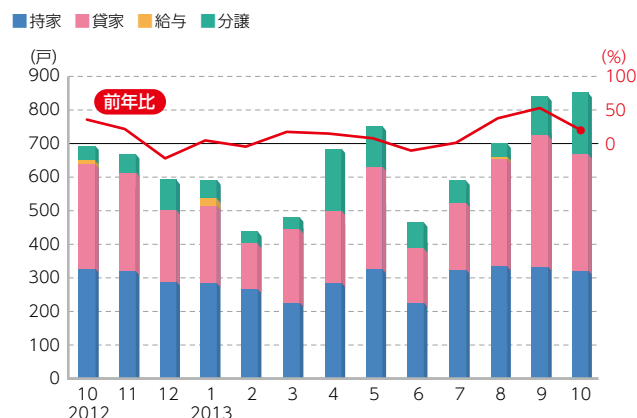
3.住宅建設 | 好調に推移している

10月の新設住宅着工戸数は、859戸と前年同月比25.0%増加しました。

「持家」「貸家」「分譲(マンション)」「分譲(戸建)」で前年を上回る等、好調に推移しています。

■宮崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



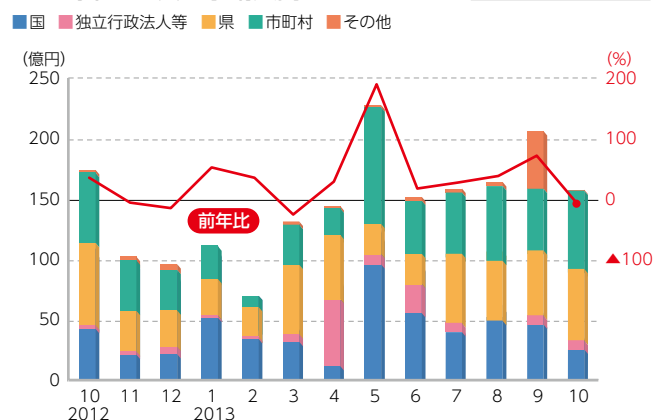
4.公共工事 | 足元は回復に向けた動きが一服

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比0.7%増の602件、金額が同4.8%減の159億円となりました。

発注者別では、学校校舎建築工事の発注があった「市町村」が前年を上回りましたが、全体では7ヵ月ぶりに前年を下回り、足元は回復に向けた動きが一服しています。

■宮崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比50.0%減の2件、負債総額が同約5倍の約9億円となりました。

不動産賃貸業で8億円の大型倒産が発生し、負債総額は前年を大きく上回りました。

■宮崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



鹿児島県の最近の経済動向

鹿児島県の景気 | 持ち直しの動きに弱さが見られる

鹿児島県の景気は、個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、主要指標である生産が弱含む等、総じて持ち直しの動きに弱さが見られます。

生産活動は、スマートフォン向けコンデンサー等の電子部品・デバイスが低水準で推移する他、かつお節等が減産となった食料品が低下する等弱含んでいます。個人消費は、大型小売店販売額が前年並で推移し、自動車販売が新車投入効果により前年を上回る等、緩やかな持ち直しの動きが見られます。住宅建設は消費税増税を意識した駆け込み着工により好調に推移しています。

(森山 裕司)

1. 生産活動 | 弱含んでいる

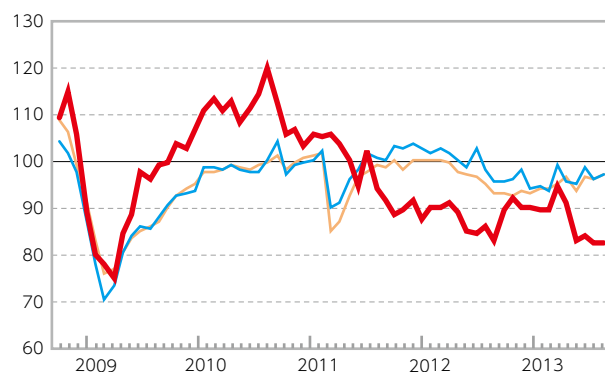
9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は83.0と前月比0.1%低下しました。

比重の高い電子部品・デバイスの生産が低水準で推移する等、生産は弱含んでいます。

主要業種では、ファインセラミックスが増産となった窯業・土石製品が上昇しました。かつお節等の生産が減少した食料品が低下しています。

■ 鹿児島県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(全国・九州7県 2010年=100、鹿児島 2005年=100)

出所 鹿児島、九州経済産業局、経済産業省



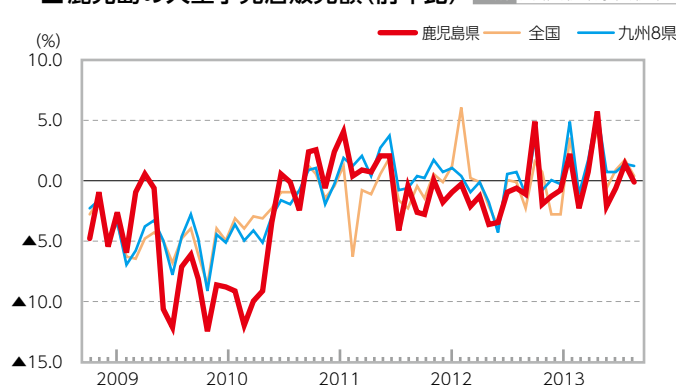
2. 個人消費 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

10月の大型小売店販売額は、前年同月比0.2%減の134億円となりました。

半調理品等の中食商品が好調だった主力の飲食料品は前年を上回ったものの、気温が高めで推移したため秋冬物衣料が振るいませんでした。

10月の自動車販売は、前年比22.4%増の4,406台となっています(乗用車は同26.3%増、軽自動車は同17.7%増)。

■ 鹿児島県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省





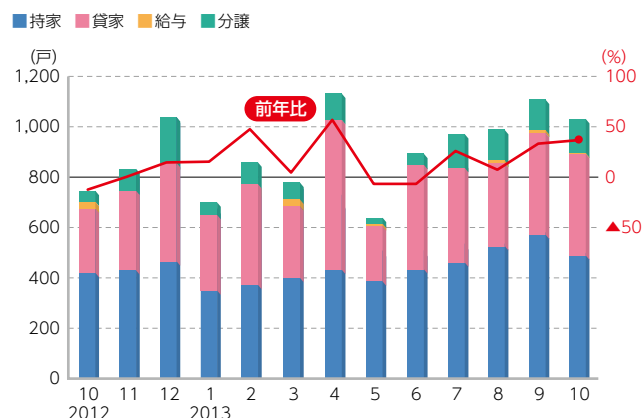
3.住宅建設 | 好調に推移している

10月の新設住宅着工戸数は、1,038戸と前年同月比39.3%増加しました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により、「貸家」「分譲」が前年を大幅に上回る等、好調に推移しています。

■ 鹿児島県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



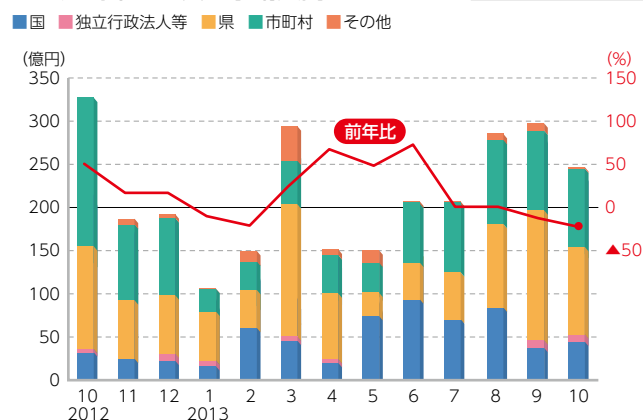
4.公共工事 | 足元は回復に向けた動きが一服

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比13.9%増の908件、金額が同21.7%減の244億円となりました。

発注者別では、前年に大型案件が多かった「市町村」が反動減となる等、足元は回復に向けた動きが一服しています。

■ 鹿児島県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



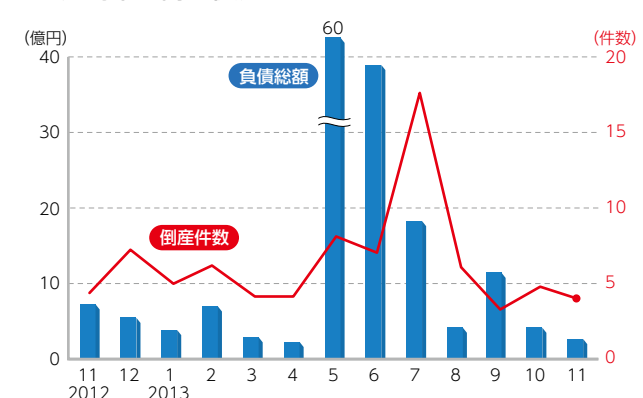
5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに低水準に抑制

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比20.0%減の4件、負債総額が同67.6%減の約2億円となりました。

建設業で1億円を超える倒産が1件あったものの、負債総額、件数ともに低水準に抑制されています。

■ 鹿児島県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2010年 =100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2010 年	100.0	15.6	100.0	15.5	100.0	▲5.7	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,043	▲2.2
2011 年	97.2	▲2.8	96.3	▲3.7	104.3	4.3	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5
2012 年	97.8	0.6	97.5	1.2	110.4	5.8	▲0.9	▲2.7	3.8	125,423	14.3	79,685	1.3
2012. 9	94.0	▲7.6	93.0	▲7.9	112.2	5.3	▲2.4	▲10.3	4.2	11,775	▲1.9	7,827	36.1
10	94.3	▲4.7	93.3	▲5.1	112.2	5.2	▲0.8	▲6.5	▲1.5	13,721	28.2	7,575	15.3
11	93.4	▲5.5	91.8	▲6.0	111.8	4.9	3.8	▲4.1	0.9	8,972	6.2	7,029	9.9
12	94.7	▲7.6	95.2	▲7.8	110.4	5.2	▲1.3	▲5.8	1.9	8,243	15.6	6,565	10.8
2013. 1	94.1	▲6.0	96.3	▲4.2	108.6	3.0	▲7.5	6.3	7.1	6,039	6.7	5,862	▲6.9
2	94.9	▲10.1	98.0	▲8.6	107.3	0.4	4.2	▲2.9	12.0	6,708	▲4.8	7,672	37.3
3	95.0	▲7.2	97.2	▲5.9	106.6	▲2.7	14.2	1.1	5.6	12,338	▲11.7	8,379	37.9
4	95.9	▲3.4	95.8	▲3.0	107.4	▲4.0	▲8.8	3.8	9.5	15,991	28.6	7,987	23.0
5	97.7	▲1.1	96.8	▲2.1	107.0	▲2.7	10.5	10.1	10.1	10,842	24.8	7,632	27.2
6	94.7	▲4.6	93.7	▲5.1	107.0	▲2.9	▲2.7	7.4	11.8	13,868	21.7	8,138	20.4
7	97.9	1.8	95.6	1.4	108.7	▲2.8	▲0.0	12.2	19.7	15,725	29.4	8,013	21.4
8	97.0	▲0.4	95.5	▲1.3	108.5	▲3.3	5.4	14.6	16.0	12,267	7.9	7,861	14.3
9	98.3	5.1	96.9	4.6	108.3	▲3.5	▲2.1	11.5	16.5	15,235	29.4	8,697	11.1
10	99.3	5.4	99.1	6.3	108.0	▲3.8	0.6	18.6	26.2	14,205	3.5	8,650	14.2
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	100.0	▲0.1	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
2011年	834,215	2.6	0.1	▲4.1	16.2	101.5	1.5	99.7	▲0.3	195,933	▲0.9	2,381,121	▲18.5
2012年	882,797	5.8	2.0	11.4	5.2	100.6	▲0.9	99.7	▲0.0	195,916	▲0.0	3,008,634	26.4
2012.9	74,176	15.5	12.6	35.4	4.8	100.4	▲1.5	99.6	▲0.3	14,700	▲0.2	251,748	▲10.0
10	84,251	25.2	13.0	48.2	14.2	100.0	▲1.1	99.6	▲0.4	15,672	▲2.4	195,897	▲10.9
11	80,145	10.3	9.2	23.2	2.4	99.9	▲1.1	99.2	▲0.2	16,630	1.6	213,225	▲3.3
12	75,944	10.0	9.2	11.2	9.8	100.3	▲0.7	99.3	▲0.1	21,048	0.7	185,999	▲3.9
2013.1	69,289	5.0	8.6	1.6	5.0	100.5	▲0.4	99.3	▲0.3	16,872	▲2.9	205,941	▲13.5
2	68,969	3.0	2.3	▲2.4	9.1	101.0	▲0.1	99.2	▲0.7	14,239	▲2.9	261,062	▲13.3
3	71,456	7.3	11.4	10.7	▲0.3	101.1	▲0.5	99.4	▲0.9	16,598	3.5	368,730	▲16.8
4	77,894	5.8	17.5	7.8	▲6.9	101.5	0.1	99.7	▲0.7	15,508	▲1.0	187,420	0.4
5	79,751	14.5	13.5	11.6	21.7	101.6	0.6	99.8	▲0.3	15,889	0.9	191,560	▲9.0
6	83,704	15.3	13.8	13.1	24.3	101.6	1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	232,759	▲17.6
7	84,801	12.4	11.1	19.4	6.0	102.2	2.2	100.0	0.7	17,127	▲0.7	249,318	▲15.5
8	84,343	8.8	11.2	7.0	8.5	102.4	2.3	100.3	0.9	15,823	0.9	188,521	▲7.9
9	88,539	19.4	14.2	21.5	23.5	102.6	2.2	100.6	1.0	15,060	1.7	283,577	12.6
10	90,226	7.1	17.6	3.3	▲2.7	102.5	2.5	100.7	1.1	15,911	0.8	232,159	18.5
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2010 年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011 年	1,138,752	▲11.4	420,538	▲2.2	308,838	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012 年	1,557,681	36.8	425,005	1.1	313,874	1.6	0.80	4.4	12,124	▲4.8	61,144	2.4	42,126	1.9
2012. 9	125,550	12.4	345,980	▲0.4	299,821	0.3	0.81	4.3	931	▲7.0	60,878	2.6	41,835	1.5
10	102,868	2.3	401,061	▲0.5	315,161	0.3	0.81	4.2	1,035	6.0	60,236	2.1	41,443	1.3
11	110,660	7.8	354,350	1.0	300,181	1.7	0.82	4.2	964	▲11.9	60,530	1.7	41,533	1.5
12	97,686	2.3	755,418	0.7	359,482	2.1	0.83	4.3	890	▲13.7	61,144	2.4	42,126	1.9
2013. 1	125,521	5.0	354,287	▲0.4	321,065	3.8	0.85	4.2	934	▲5.2	60,967	2.4	41,922	2.2
2	151,270	2.6	395,795	▲2.4	298,682	2.0	0.85	4.3	916	▲11.7	61,277	2.9	42,027	2.3
3	200,988	1.9	363,271	▲0.4	350,957	6.5	0.86	4.1	929	▲20.0	62,995	3.2	42,673	2.2
4	120,937	1.4	385,584	▲0.2	340,423	0.4	0.89	4.1	899	▲10.5	62,927	3.8	42,198	2.3
5	116,460	▲8.4	318,353	2.8	307,926	1.1	0.90	4.1	1,045	▲9.0	63,155	4.1	42,230	2.7
6	145,530	▲2.9	591,825	1.7	296,512	1.2	0.92	3.9	897	▲8.0	63,394	4.3	42,413	2.5
7	152,038	1.6	454,329	1.3	310,387	▲0.7	0.94	3.8	1,025	▲0.1	62,809	4.2	42,387	2.8
8	121,824	10.0	388,907	▲0.3	312,622	0.6	0.95	4.1	819	▲15.3	62,753	4.3	42,431	2.9
9	161,895	28.9	349,578	1.0	315,443	5.2	0.95	4.0	820	▲11.9	63,461	4.2	42,913	2.6
10	121,574	18.2	401,139	0.0	316,555	0.4	0.98	4.0	959	▲7.3	62,811	4.3	42,549	2.7
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
2011年	92.9	▲0.6	95.3	▲3.1	102.3	9.9	99.3	8.5	114.6	4.4	92.4	▲0.5	270.6	112.2
2012年	93.3	0.4	93.0	▲2.4	88.8	▲13.2	91.6	▲7.8	122.3	6.7	93.6	1.3	297.5	9.9
2012.9	87.4	▲4.8	94.6	4.6	85.8	▲16.9	90.4	▲8.6	105.2	▲13.4	84.9	▲8.3	313.5	▲1.1
10	88.9	▲4.0	84.3	▲10.7	89.9	▲13.2	93.1	▲5.2	113.7	▲11.6	87.6	▲6.1	293.4	▲1.6
11	89.3	▲4.2	85.4	▲2.3	83.0	▲0.3	87.3	▲12.8	112.5	▲11.0	90.7	▲4.9	300.2	0.3
12	88.0	▲8.6	84.7	▲1.7	73.6	▲19.5	95.6	▲3.6	111.2	▲17.5	88.5	▲10.1	308.4	3.2
2013.1	89.5	▲8.0	91.5	▲6.7	76.5	▲18.2	94.6	▲7.0	105.0	▲16.0	87.6	▲10.2	291.5	0.1
2	88.5	▲10.4	93.2	▲5.0	80.6	▲12.6	85.6	▲3.3	109.9	▲18.9	87.7	▲12.7	298.5	1.0
3	89.4	▲8.3	99.3	▲2.2	77.9	▲12.7	81.5	▲2.6	106.7	▲18.0	89.7	▲11.0	318.9	0.2
4	94.1	1.4	90.4	▲3.4	84.0	▲13.8	86.2	▲6.0	129.3	1.2	94.4	0.3	307.6	▲1.7
5	88.2	▲7.2	98.3	▲1.5	79.8	▲13.8	87.8	0.1	102.3	▲20.6	88.3	▲8.5	278.6	▲1.1
6	93.2	0.2	94.4	▲1.4	110.2	16.3	109.8	16.8	112.2	▲3.5	89.1	▲2.6	269.6	▲9.9
7	97.6	0.0	90.6	0.4	107.0	15.2	102.9	6.0	126.6	▲8.2	97.2	▲1.3	280.9	1.7
8	90.7	▲4.3	87.1	▲4.1	85.5	0.9	108.2	17.8	117.8	▲10.3	90.5	▲4.0	290.1	0.9
9	87.1	▲0.3	94.1	▲0.5	85.9	0.1	88.9	▲1.6	104.4	▲0.7	85.8	1.2	316.4	0.9
10														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	652,922	▲3.0
2011年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	689,334	4.3
2012年	2.0	6.9	3,691	11.1	2,825	10.4	36,111	3.3	▲0.3	11.4	▲5.8	99.6	689,812	0.1
2012.9	▲3.2	▲2.4	386	20.2	310	200.3	3,053	21.2	13.3	70.2	▲15.6	99.4	51,729	1.2
10	▲3.9	16.7	501	45.0	245	6.6	3,275	1.3	6.8	7.5	▲10.2	99.3	55,115	▲2.0
11	▲6.5	0.4	326	8.7	181	▲25.3	3,155	3.8	7.5	15.9	▲20.5	99.0	58,111	2.0
12	▲7.7	3.6	291	12.3	420	65.2	3,514	10.3	19.8	10.4	0.5	98.9	75,711	▲1.4
2013.1	▲7.3	7.0	163	▲8.0	187	9.7	2,756	▲7.7	1.9	▲11.0	▲11.1	99.4	61,014	▲0.6
2	▲13.6	1.3	225	45.2	202	16.3	2,938	6.2	10.1	▲9.8	38.0	99.1	50,025	▲0.0
3	▲2.4	16.5	467	▲3.9	316	▲12.9	3,366	17.4	13.4	18.0	19.8	99.1	58,277	4.1
4	8.2	5.8	479	70.7	241	7.2	3,550	37.0	17.2	39.7	57.6	99.3	53,502	▲1.8
5	▲1.6	6.5	260	38.1	289	69.6	3,526	29.3	16.9	13.9	67.1	99.4	55,393	0.6
6	10.5	15.6	428	36.7	202	14.1	3,486	7.7	17.8	▲16.2	58.7	99.2	56,095	4.7
7	9.8	10.2	447	53.8	350	71.7	3,619	24.8	4.4	15.5	76.7	99.5	62,702	▲0.6
8	13.2	7.8	396	34.0	312	67.4	3,283	8.0	▲0.4	▲11.9	63.9	99.6	55,561	▲0.1
9	13.2	19.0	642	66.4	514	66.0	3,785	24.0	22.2	7.5	60.0	100.5	52,490	1.5
10	15.5	4.6	591	17.8	313	28.0	3,536	8.0	12.3	20.5	▲16.0	100.1	55,351	0.4
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010 年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
2011 年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012 年	117,560	27.8	62,719	33.7	409,613	4.7	312,533	4.8	0.70	381	▲2.3	191,215	2.8	152,234	4.4
2012. 9	9,966	▲10.6	5,116	12.6	337,597	9.2	270,298	▲6.9	0.71	28	▲15.2	190,316	3.6	150,467	5.6
10	7,498	▲8.2	3,810	▲9.7	396,091	▲6.1	307,298	5.5	0.71	44	33.3	189,492	2.9	149,907	4.5
11	8,277	▲2.0	4,550	12.3	338,318	6.3	297,276	12.7	0.71	29	▲21.6	189,326	2.0	150,417	4.0
12	7,410	▲0.6	3,902	4.2	743,321	5.2	346,525	4.8	0.72	19	▲26.9	191,215	2.8	152,234	4.4
2013. 1	8,437	▲8.6	5,126	▲1.4	344,298	2.8	298,003	▲8.1	0.72	25	▲24.2	189,644	2.7	151,652	4.3
2	10,990	▲12.9	6,235	0.2	402,626	3.2	267,475	▲9.5	0.73	28	7.7	191,736	3.6	152,365	4.4
3	13,917	▲17.4	8,120	8.4	321,637	▲6.7	315,160	▲8.6	0.74	29	▲31.0	194,338	3.3	153,089	3.8
4	7,336	4.1	4,884	5.1	364,158	▲2.7	298,476	▲8.6	0.77	29	▲12.1	196,511	2.9	152,742	3.5
5	7,078	▲12.5	4,562	▲11.2	318,753	8.0	318,662	5.2	0.78	37	5.7	194,228	3.3	152,304	3.5
6	8,707	▲18.5	5,699	▲4.5	536,511	▲5.0	273,282	▲18.6	0.78	31	47.6	197,013	4.1	152,316	3.4
7	9,468	▲19.3	6,230	0.7	456,357	11.3	352,901	16.6	0.80	24	▲36.8	196,182	4.3	152,748	3.5
8	7,530	▲7.9	5,108	13.7	371,656	▲3.7	315,668	6.5	0.81	19	▲42.4	197,473	5.1	153,283	3.5
9	11,761	18.0	6,596	28.9	338,388	0.2	294,012	8.8	0.81	36	28.6	195,642	2.8	154,735	2.8
10	9,207	22.8	5,181	36.0	356,977	▲9.9	286,827	▲6.7	0.84	40	▲9.1	195,541	3.2	155,163	3.5
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
2011年	95.6	▲1.6	98.6	4.8	101.0	▲11.6	107.2	18.2	79.1	▲2.3	94.1	1.6	113.2	16.5
2012年	97.4	1.9	98.7	0.1	122.8	21.6	91.6	▲14.5	74.7	▲5.5	96.3	2.4	102.8	▲9.2
2012.9	92.1	▲1.5	98.7	5.0	121.6	25.0	81.3	▲30.4	70.4	▲4.4	93.5	1.5	103.4	▲5.6
10	101.7	10.6	98.4	4.5	139.6	44.8	57.9	▲37.8	75.0	▲5.5	99.8	10.8	99.2	▲15.3
11	98.6	3.2	100.8	▲0.9	147.5	60.0	77.1	▲54.4	65.4	▲8.1	98.1	4.3	97.1	▲17.8
12	97.7	▲2.8	98.9	0.4	127.9	25.7	104.9	▲16.3	72.8	▲15.5	96.5	▲6.1	102.7	▲3.6
2013.1	92.0	▲6.0	93.8	▲4.7	110.1	▲0.2	83.2	▲17.9	82.3	1.3	92.2	▲2.4	95.5	▲10.9
2	87.0	▲16.8	93.0	▲11.3	89.6	▲26.9	86.0	▲34.3	83.2	▲14.8	87.9	▲18.3	89.8	▲11.1
3	97.9	▲1.0	97.6	▲5.3	110.3	▲4.6	90.1	▲15.7	86.3	▲3.8	98.8	▲3.5	88.6	▲7.4
4	98.2	3.8	96.8	▲1.7	125.2	6.5	59.4	▲34.1	75.6	10.3	92.6	0.5	98.3	▲4.3
5	107.9	4.2	98.9	▲6.0	154.1	31.4	95.5	▲18.9	67.3	▲9.0	105.8	6.2	96.8	▲8.9
6	96.1	1.4	91.5	▲3.6	146.7	26.7	77.6	▲15.2	62.1	1.5	93.5	3.4	98.7	▲12.5
7	97.8	8.8	98.4	4.8	113.4	▲0.5	85.6	11.2	64.7	13.6	93.1	7.0	93.8	▲9.1
8	96.4	1.2	99.8	5.3	114.8	0.7	97.2	13.6	72.7	▲8.8	94.6	0.3	97.9	▲4.8
9	99.1	7.5	102.9	6.3	132.6	7.2	88.0	25.9	71.6	▲2.7	93.8	0.9	105.6	2.1
10														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2010 年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
2011 年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	166,476	▲2.5
2012 年	▲2.3	1.3	1,806	5.4	1,042	▲24.8	11,521	14.5	▲3.8	34.1	21.1	99.1	▲0.4	165,154	▲0.8
2012. 9	▲15.2	▲4.6	191	3.3	192	18.8	946	34.2	13.7	103.8	28.1	99.0	▲0.8	11,920	▲3.2
10	1.0	37.9	210	22.0	113	▲35.1	965	42.3	22.9	68.6	47.5	98.9	▲1.0	13,115	▲2.6
11	30.6	▲3.1	172	4.9	71	9.3	1,017	30.2	4.9	72.2	21.6	98.4	▲0.8	13,717	2.3
12	42.1	▲5.6	152	11.7	102	▲9.4	1,004	▲2.0	▲22.2	28.2	▲10.7	98.3	▲0.9	18,682	▲0.9
2013. 1	▲12.2	▲13.6	166	71.1	56	▲4.2	808	13.3	25.4	1.2	14.3	98.2	▲0.9	14,956	▲0.0
2	27.5	45.1	102	▲3.2	69	1.1	869	3.3	13.5	6.0	▲39.3	98.0	▲1.2	11,641	▲3.3
3	32.9	▲7.5	211	▲7.7	38	▲68.1	916	▲5.1	1.1	▲0.8	▲23.8	98.3	▲1.6	13,950	2.2
4	45.5	▲7.9	228	84.0	148	149.3	983	▲15.5	23.2	▲48.6	23.2	98.7	▲1.1	12,784	▲1.9
5	60.8	8.0	155	41.5	118	99.1	1,087	20.1	19.6	22.7	12.1	98.9	▲0.7	13,227	1.9
6	60.6	19.5	259	130.0	104	66.2	1,232	18.9	14.7	46.1	▲26.8	99.0	▲0.1	13,245	3.8
7	60.9	24.2	239	65.4	125	160.8	875	▲16.7	24.1	▲33.0	▲42.6	99.3	0.3	15,165	▲0.2
8	50.8	▲9.5	225	42.0	104	17.0	1,261	37.7	28.7	66.3	11.6	99.5	0.2	12,650	▲3.4
9	63.7	13.2	335	75.3	109	▲43.1	881	▲6.9	▲14.5	7.0	▲18.1	99.7	0.7	12,008	0.7
10	87.1	▲19.4	289	37.6	138	22.6	1,076	11.5	15.9	38.1	▲58.6	99.8	0.9	13,377	2.0
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010 年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,272	2.0
2011 年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
2012 年	37,962	29.0	31,789	39.9	396,686	12.7	314,374	13.2	0.68	98	▲10.9	53,225	3.2	31,741	2.7
2012. 9	3,093	▲10.8	2,535	18.2	323,097	1.5	266,756	7.0	0.69	8	▲11.1	52,382	2.7	31,703	3.7
10	2,388	▲10.8	2,234	15.4	430,666	17.9	316,053	15.9	0.69	10	0.0	51,771	2.0	31,196	2.8
11	2,597	▲4.7	2,282	7.2	338,072	3.7	306,416	10.9	0.68	9	▲18.2	51,941	1.9	31,146	2.2
12	2,335	▲0.0	2,044	5.1	630,279	▲3.9	329,491	1.7	0.69	9	▲18.2	53,225	3.2	31,741	2.7
2013. 1	2,603	▲10.6	2,671	8.3	339,859	▲4.2	263,996	▲21.5	0.71	7	▲12.5	52,430	2.9	31,356	2.5
2	3,431	▲11.1	3,288	9.6	373,370	▲14.3	272,580	▲22.6	0.72	9	50.0	52,683	3.3	31,371	2.7
3	4,525	▲20.2	3,871	7.6	389,226	6.5	283,930	▲22.1	0.75	8	▲33.3	53,526	3.7	32,258	4.0
4	2,457	1.4	2,608	4.3	341,221	▲2.0	265,558	▲28.1	0.80	4	▲33.3	53,758	2.1	31,533	3.1
5	2,205	▲18.6	2,408	▲5.4	335,650	14.0	373,172	50.1	0.82	7	16.7	54,041	3.5	31,755	3.3
6	2,761	▲22.3	2,825	▲4.1	560,036	2.0	246,458	▲19.5	0.85	5	▲50.0	54,500	3.5	31,868	3.2
7	3,123	▲17.4	3,188	2.4	416,459	15.9	264,428	▲1.5	0.91	5	▲16.7	53,504	3.3	31,883	3.2
8	2,393	▲9.4	2,401	▲5.0	386,725	16.8	265,747	▲13.8	0.90	5	▲37.5	53,919	3.9	31,944	3.3
9	3,578	15.7	3,195	26.0	300,185	▲7.1	331,725	24.4	0.91	7	▲12.5	53,652	2.4	32,483	2.5
10	2,944	23.3	2,298	2.9	364,351	▲15.4	310,515	▲1.8	0.90	5	▲50.0	53,520	3.4	31,929	2.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)						
2010年	100.0	9.5	100.0	50.7	100.0	5.1	100.0	12.8	100.0	▲2.5	1,954	▲8.3	2,506	0.9	11.1	
2011年	94.3	▲5.7	99.4	▲0.6	99.8	▲0.2	81.7	▲18.3	101.0	1.0	1,963	0.4	1,982	▲20.9	▲21.5	
2012年	93.1	▲1.3	65.0	▲34.7	104.8	5.0	81.3	▲0.5	119.8	18.6	1,626	▲17.2	2,080	5.0	▲16.3	
2012.9	92.8	▲1.4	72.1	▲12.7	104.7	▲3.7	71.2	▲9.8	119.6	0.3	145	▲10.5	159	29.8	▲7.7	
10	85.9	0.0	62.7	▲28.4	107.4	15.5	77.2	7.8	100.6	3.1	121	▲42.4	179	18.7	▲12.8	
11	83.5	▲5.3	71.7	▲3.3	113.4	14.9	70.1	151.7	88.6	▲25.7	113	▲32.3	174	10.6	▲7.3	
12	88.4	▲2.9	71.8	17.5	107.6	3.0	90.8	39.3	95.5	▲19.9	135	▲15.8	167	1.0	9.4	
2013.1	86.7	▲7.3	92.6	32.6	105.6	5.7	92.0	▲5.5	82.0	▲26.3	133	▲9.0	153	▲5.4	▲11.4	
2	92.4	▲10.0	94.7	49.8	108.4	3.0	81.0	▲45.0	90.4	▲26.1	111	▲29.1	170	▲11.5	▲14.6	
3	82.9	▲13.5	89.7	56.7	113.6	3.3	50.7	▲45.7	82.3	▲35.7	145	5.3	195	6.0	▲11.4	
4	77.7	▲19.0	69.5	18.7	109.5	8.5	60.6	▲36.5	85.2	▲30.0	112	▲22.1	174	7.7	▲3.9	
5	84.8	▲11.6	68.2	6.5	111.3	9.3	60.3	▲40.4	86.2	▲25.4	143	6.9	220	51.7	7.3	
6	74.1	▲22.9	69.0	▲4.7	115.6	12.5	46.0	▲39.0	92.7	▲29.2	194	24.9	249	33.0	25.1	
7	82.4	▲13.3	90.1	69.3	101.4	0.4	51.7	▲26.7	102.2	▲34.9	138	14.7	225	18.3	13.0	
8	81.3	▲14.1	79.5	28.1	101.5	▲3.4	35.2	▲48.4	90.2	▲36.4	130	10.7	216	21.1	▲10.1	
9	86.9	▲5.7	84.2	18.4	104.2	1.6	41.8	▲39.1	109.5	▲8.0	125	▲13.7	214	34.7	1.3	
10															0.7	
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数						観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市	
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2010 年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0	▲0.7	
2011 年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,013	▲10.2	99.5	▲0.5	
2012 年	▲14.5	2.4	64,448	0.9	1,601	0.7	803	5.5	6,344	15.3	14.9	22.5	▲7.3	1,995	▲0.9	99.5	0.0	
2012. 9	4.5	43.7	4,044	▲14.3	169	5.9	83	44.5	488	3.2	33.5	▲1.1	▲67.1	156	▲15.2	99.5	▲0.3	
10	▲18.6	▲21.5	4,727	▲9.2	230	32.1	60	▲13.6	561	4.9	14.6	76.0	▲87.1	214	▲0.9	99.3	▲0.6	
11	▲75.1	▲47.6	5,525	▲8.1	128	5.5	25	▲63.9	520	7.2	▲16.2	0.6	195.0	202	▲0.9	99.2	▲0.1	
12	215.7	63.4	6,441	▲3.1	109	▲23.7	51	13.5	491	50.6	70.1	▲0.6	560.0	117	6.5	99.1	▲0.1	
2013. 1	63.0	▲2.1	5,109	▲5.4	93	46.4	33	▲55.5	478	▲17.3	3.5	▲0.5	▲82.8	103	▲3.8	99.0	▲0.7	
2	▲77.9	▲1.5	4,335	▲12.9	53	▲55.6	111	29.7	457	▲20.4	▲29.1	11.0	▲75.7	148	41.5	99.0	▲0.7	
3	▲21.7	▲16.3	5,770	5.8	259	53.8	49	▲71.9	573	▲8.6	1.8	▲57.7	1,416.7	179	10.0	99.1	▲0.9	
4	▲7.8	63.9	5,571	1.5	125	28.5	68	37.7	669	59.7	14.7	113.5	161.0	172	5.2	99.1	▲0.9	
5	48.6	▲16.3	5,099	▲7.2	90	15.3	77	29.9	498	5.1	▲8.5	79.3	▲70.8	271	7.4	99.3	▲0.5	
6	76.1	3.4	5,184	28.9	168	82.3	61	60.7	604	0.5	9.0	3.7	▲34.7	138	16.5	99.3	0.1	
7	▲24.0	58.0	4,457	17.2	240	48.5	30	▲49.0	738	61.1	2.3	92.4	446.2	159	13.7	99.5	0.3	
8	▲70.2	▲4.7	4,948	23.4	156	▲15.2	43	▲3.5	580	4.9	0.0	10.6	30.2	270	5.2	100.0	0.6	
9	7.0	▲12.3	4,501	11.3	290	71.9	38	▲54.2	613	25.6	▲3.5	64.0	96.2	188	20.9	100.3	0.8	
10	7.7	14.8	4,433	▲6.2	214	▲7.1	56	▲6.7	483	▲13.9	25.8	▲44.5	▲10.0	209	▲2.5	100.2	0.9	
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省			

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2010 年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011 年	121,789	▲1.9	18,633	▲21.2	18,210	▲14.8	336,448	▲24.9	271,058	▲13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
2012 年	117,232	▲3.7	23,255	24.8	24,759	36.0	333,216	▲1.0	275,314	1.6	0.64	76	▲2.6	43,379	1.6	23,456	1.8
2012. 9	8,627	▲1.3	1,934	▲14.6	1,949	13.7	293,230	3.6	314,710	27.9	0.65	3	50.0	42,971	1.5	23,521	2.9
10	9,047	▲2.9	1,461	▲12.4	1,622	2.0	298,327	▲7.9	261,589	▲1.4	0.66	8	33.3	42,670	0.8	23,191	1.4
11	9,844	2.5	1,588	▲5.1	1,780	10.1	283,582	▲3.7	301,154	27.4	0.65	10	▲9.1	42,851	0.5	23,164	1.6
12	12,738	▲1.2	1,388	▲5.7	1,688	4.8	677,457	24.9	335,310	25.4	0.65	5	▲28.6	43,379	1.6	23,456	1.8
2013. 1	10,684	1.3	1,761	▲11.3	2,167	10.2	340,535	33.4	315,207	30.2	0.67	4	▲33.3	43,162	1.4	23,225	1.0
2	8,615	▲1.2	2,094	▲12.2	2,267	3.0	348,963	8.6	275,922	12.1	0.68	4	0.0	43,209	1.3	23,288	1.3
3	10,037	8.7	2,914	▲12.5	3,165	2.7	319,064	16.1	300,322	3.4	0.70	2	▲66.7	44,298	1.7	23,961	2.0
4	9,073	▲1.4	1,424	▲0.8	1,976	5.3	381,014	28.2	362,766	40.5	0.71	5	0.0	44,439	1.2	23,403	2.1
5	9,618	1.5	1,366	▲15.9	1,824	▲8.6	301,634	30.6	264,538	5.7	0.71	3	▲70.0	44,334	2.9	23,727	3.2
6	9,635	5.9	1,580	▲27.1	2,415	1.6	655,659	58.8	271,495	18.6	0.72	4	▲50.0	45,007	3.0	23,664	2.5
7	11,015	2.1	1,917	▲18.1	2,496	3.2	375,664	11.9	324,568	20.6	0.74	4	▲33.3	44,628	3.4	23,848	3.0
8	9,805	▲1.0	1,353	▲16.4	1,829	1.4	384,311	21.0	322,265	5.5	0.74	6	20.0	44,819	3.7	23,896	2.9
9	8,824	2.3	2,009	3.9	2,455	26.0	322,467	10.0	362,656	15.2	0.75	6	100.0	44,611	3.8	23,998	2.0
10	9,335	3.2	1,824	24.8	1,861	14.7	370,417	24.2	312,855	19.6	0.76	2	▲75.0	44,712	4.8	24,009	3.5
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	100.2	18.0	49.4	12.9	112.3	41.9	114.3	▲5.1	93.7	1.1	92.9	14.3	92.6	0.5
2011年	100.3	0.0	54.1	9.4	98.4	▲12.3	133.2	16.6	98.1	4.7	92.7	▲0.3	95.8	3.5
2012年	94.0	▲6.3	45.8	▲15.3	84.2	▲14.5	130.4	▲2.1	97.8	▲0.3	88.0	▲5.1	95.9	0.1
2012.9	88.9	▲8.4	39.8	▲5.2	74.1	▲19.1	120.9	▲18.3	99.1	1.8	82.2	▲7.7	97.1	0.5
10	92.9	▲5.3	45.4	▲15.5	68.2	▲26.2	139.5	8.3	95.9	▲2.6	87.1	▲4.2	91.6	▲5.8
11	92.1	▲8.7	39.8	▲34.0	73.8	▲18.0	154.6	10.1	94.7	▲8.0	85.1	▲7.2	94.1	▲4.6
12	93.6	▲3.5	53.3	14.8	88.4	▲0.9	124.5	▲10.1	94.2	▲5.3	88.3	▲2.0	95.9	▲0.7
2013.1	94.5	▲2.0	35.0	▲17.4	85.9	0.4	125.1	8.7	97.0	▲5.5	88.1	▲1.5	95.3	▲0.1
2	96.6	▲3.8	45.2	▲21.8	68.5	▲20.2	126.8	▲0.8	95.8	▲7.8	90.8	▲1.1	89.5	▲2.7
3	92.7	▲4.2	41.4	3.1	81.7	▲12.2	117.5	▲19.2	95.4	▲4.5	87.7	▲3.6	93.9	▲2.2
4	91.3	▲7.5	36.9	▲34.9	71.3	▲29.1	120.5	▲17.6	95.2	▲2.4	88.6	▲3.4	94.4	▲8.2
5	96.6	▲1.2	65.0	43.1	70.6	▲30.0	127.0	▲16.5	101.9	5.3	91.5	▲0.2	92.1	▲8.1
6	91.1	▲2.2	38.5	13.8	68.0	▲22.0	127.6	▲6.9	95.9	▲0.9	87.1	▲0.9	93.8	▲4.8
7	93.4	5.2	45.7	▲11.8	70.6	▲16.2	132.6	39.0	94.4	▲2.8	87.7	3.1	95.8	▲0.5
8	93.9	2.7	42.6	▲13.4	49.1	▲34.7	150.4	37.4	97.1	1.3	88.4	2.1	91.2	▲2.3
9	96.0	6.8	47.6	20.0	54.3	▲26.7	141.1	16.5	95.1	▲5.1	88.0	6.0	90.5	▲6.8
10														
出所	佐賀県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 佐賀市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2010 年	12.9	21.2	1,058	▲15.3	647	68.7	4,075	▲9.0	3.4	▲31.7	135.7	100.0	▲0.8	69,828	1.2
2011 年	▲39.4	▲12.1	978	▲7.5	662	2.3	4,417	8.4	2.9	10.6	60.9	99.4	▲0.7	70,066	0.3
2012 年	15.6	11.4	1,077	10.1	596	▲10.0	4,524	2.4	▲0.8	12.3	▲20.2	99.3	▲0.1	67,989	▲3.0
2012. 9	117.6	55.9	96	▲2.9	93	178.2	361	19.1	33.9	44.2	▲56.9	99.1	▲0.3	5,046	▲2.1
10	▲5.6	36.7	105	10.4	63	76.3	478	45.7	▲5.7	187.8	▲21.4	99.1	▲0.3	5,420	▲2.4
11	▲13.4	6.0	80	27.7	57	▲44.8	498	▲5.3	5.0	3.8	▲62.6	98.9	▲0.3	5,717	1.2
12	59.0	▲0.9	103	75.2	52	▲5.6	449	▲13.3	3.1	4.2	▲73.9	98.7	▲0.4	7,182	▲3.3
2013. 1	▲26.1	44.2	63	45.7	62	130.7	372	42.5	9.3	32.1	677.8	98.8	▲0.6	6,058	▲4.2
2	1,829.1	▲13.8	43	▲24.8	46	64.8	493	51.2	13.5	180.2	▲28.6	98.5	▲1.0	4,957	▲2.8
3	863.1	▲2.6	70	▲39.4	40	115.0	372	3.3	15.0	12.0	▲45.8	98.7	▲1.2	5,501	4.3
4	▲91.1	▲16.7	113	▲9.7	61	▲18.9	546	33.5	16.5	13.8	166.7	98.9	▲0.8	5,224	▲3.1
5	▲32.8	▲12.4	88	2.0	43	115.6	339	8.7	28.0	▲24.6	92.9	99.1	▲0.5	5,379	0.4
6	▲25.3	57.2	109	35.4	44	▲24.5	394	14.2	17.8	1.9	115.4	99.3	0.2	5,365	0.9
7	2,787.8	▲27.0	178	79.9	55	▲24.6	384	▲11.1	3.1	▲11.3	▲58.5	99.3	0.3	5,856	▲2.3
8	81.8	0.8	104	20.3	42	34.3	436	48.8	36.4	▲3.0	442.1	99.7	0.5	5,629	▲4.0
9	▲49.8	▲28.8	105	8.9	64	▲31.4	562	55.7	20.4	58.6	360.0	100.1	1.0	4,957	▲1.8
10	1,614.3	▲16.2	146	39.5	61	▲4.4	424	▲11.3	15.7	▲32.4	▲9.1	100.1	1.0	5,394	▲0.5
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		佐賀市		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)				倍	件	前年比(%)	億円
2010 年	16,289	14.7	12,945	▲5.0	456,205	4.1	326,601	▲1.8	0.49	47	▲21.7	21,104	1.7	11,214	▲0.2
2011 年	12,548	▲23.0	11,414	▲11.8	429,542	▲5.8	314,463	▲3.7	0.62	45	▲4.3	21,268	0.8	11,217	0.0
2012 年	15,960	27.2	15,561	36.3	430,581	0.2	322,774	2.6	0.72	57	26.7	21,627	1.7	11,261	0.4
2012. 9	1,381	▲3.6	1,158	2.7	300,565	▲16.7	269,585	▲3.6	0.74	6	50.0	21,407	1.7	11,324	1.8
10	1,038	▲5.7	1,056	0.3	386,621	▲7.1	342,069	▲0.3	0.74	6	50.0	21,212	0.8	11,145	0.2
11	1,071	▲7.4	1,135	18.0	332,343	▲11.0	271,193	▲16.5	0.73	6	200.0	21,278	0.9	11,135	0.1
12	953	▲4.2	983	▲6.6	703,010	▲5.6	396,460	1.4	0.73	3	▲25.0	21,627	1.7	11,261	0.4
2013. 1	1,184	▲14.0	1,251	0.9	375,326	2.8	348,346	0.2	0.78	2	▲60.0	21,459	1.9	11,172	0.4
2	1,476	▲11.4	1,469	0.5	422,361	▲4.7	289,718	▲16.0	0.79	1	▲87.5	21,455	1.4	11,180	0.3
3	1,937	▲18.3	1,879	▲5.6	334,443	▲16.0	391,470	11.5	0.80	6	100.0	22,270	2.3	11,431	1.4
4	948	5.9	1,199	▲1.6	415,698	2.0	385,153	2.5	0.77	6	200.0	22,019	1.8	11,190	0.7
5	948	▲13.4	1,187	▲6.7	286,774	▲13.4	301,996	▲0.8	0.75	5	0.0	22,105	2.8	11,305	1.5
6	1,105	▲23.5	1,371	▲6.2	579,437	▲8.4	284,351	▲1.6	0.75	3	▲25.0	22,576	3.3	11,394	1.9
7	1,252	▲24.4	1,581	8.1	450,397	▲3.8	311,010	3.0	0.78	7	40.0	22,277	3.4	11,422	2.4
8	981	▲3.2	1,160	3.4	445,512	11.7	295,628	5.8	0.76	5	25.0	22,158	3.1	11,544	3.6
9	1,435	3.9	1,568	35.4	337,141	12.2	271,086	0.6	0.77	9	50.0	21,853	2.1	11,419	0.8
10	1,207	16.3	1,275	20.7	456,997	18.2	293,536	▲14.2	0.78	2	▲66.7	21,923	3.4	11,421	2.5
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行				

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 大分 Oita

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		情報通信		電子部品		化学		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	98.5	7.5	111.7	31.9	81.6	▲15.6	88.7	18.5	89.9	▲0.6	103.9	9.8	96.8	5.3
2011年	96.1	▲2.5	114.1	2.1	59.7	▲26.9	86.6	▲2.4	97.9	9.0	101.4	▲2.4	100.7	4.0
2012年	97.1	1.1	117.9	3.4	44.2	▲26.0	94.5	9.1	84.5	▲13.7	101.5	0.1	92.4	▲8.2
2012.9	93.5	▲1.9	104.8	5.6	31.2	▲55.2	90.2	5.1	95.7	12.4	96.2	▲7.4	95.0	▲4.8
10	92.0	▲3.7	115.5	▲0.8	29.4	▲48.3	81.8	▲0.8	94.6	▲2.7	95.4	▲6.0	90.5	▲9.7
11	94.0	2.6	117.4	3.2	40.7	174.7	80.3	▲7.8	88.7	▲5.5	95.5	4.6	93.8	▲3.7
12	101.9	2.9	121.2	7.1	60.0	12.7	91.4	0.8	90.3	0.0	105.5	▲0.9	93.6	▲2.4
2013.1	96.2	▲3.5	118.3	1.6	37.0	▲48.6	93.4	▲11.5	92.2	0.6	97.9	▲6.2	95.3	▲2.5
2	90.6	▲7.4	95.1	▲7.3	23.4	▲56.7	97.3	▲1.3	93.1	▲4.0	99.2	▲8.9	86.7	▲1.0
3	92.9	▲12.2	118.6	2.5	23.8	▲57.4	68.3	▲36.5	122.0	73.4	96.3	▲13.4	95.5	6.8
4	95.1	▲0.1	138.4	▲0.5	16.3	▲44.2	93.3	▲1.7	109.8	119.1	100.1	1.6	98.8	7.4
5	86.7	▲3.2	121.1	1.8	5.6	▲78.0	67.6	▲33.1	101.1	98.5	95.9	3.8	95.6	11.3
6	81.7	▲16.0	115.5	▲0.7	7.4	▲87.5	64.4	▲35.2	79.2	▲0.8	91.6	▲9.2	99.5	2.6
7	91.8	▲9.0	135.0	4.5	18.0	▲64.7	70.2	▲25.7	83.0	▲14.9	97.2	▲10.8	96.6	2.3
8	90.1	▲9.0	125.7	5.8	35.1	▲26.0	65.4	▲34.8	87.3	▲4.8	95.3	▲7.5	98.2	5.9
9	88.1	▲5.5	111.2	5.1	23.8	▲21.8	76.0	▲14.1	94.7	▲4.7	92.1	▲3.6	99.7	5.0
10														
出所	大分県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 大分市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2010年	18.4	37.5	1,536	7.8	742	43.9	5,758	▲1.4	12.2	▲21.4	67.5	100.0	▲1.4	123,366	▲0.0
2011年	13.5	24.5	1,288	▲16.1	958	29.2	5,691	▲1.2	1.9	▲12.3	30.3	99.7	▲0.3	124,448	0.9
2012年	▲10.8	▲5.2	1,396	8.3	635	▲33.8	6,670	17.2	1.4	19.6	65.1	99.9	0.2	123,046	▲1.1
2012.9	▲22.2	6.4	179	▲20.7	58	20.0	763	40.8	21.7	▲11.5	247.8	99.9	0.1	8,814	▲1.3
10	▲25.0	▲26.8	153	7.8	59	▲24.0	576	31.2	▲6.6	138.8	▲13.2	99.9	▲0.1	9,850	▲3.3
11	▲4.2	7.0	88	28.8	81	▲26.8	632	73.6	30.7	37.1	1,354.5	99.3	▲0.2	10,245	1.4
12	▲26.1	7.8	161	94.0	61	19.4	625	31.3	▲2.0	91.0	25.6	99.3	▲0.1	13,488	▲4.7
2013.1	16.4	20.2	101	41.8	44	22.1	734	58.5	13.9	42.5	576.9	99.2	▲0.7	10,756	▲3.3
2	17.0	41.2	108	44.3	51	51.7	452	▲10.8	0.0	▲27.2	9.1	99.2	▲1.0	8,998	▲4.8
3	4.4	1.8	172	5.1	38	39.9	436	41.1	17.6	185.4	▲35.6	99.4	▲1.1	10,262	0.5
4	8.9	25.9	259	73.2	184	208.3	599	▲14.2	▲3.7	41.0	▲68.4	99.7	▲0.8	9,112	▲3.9
5	42.8	25.2	136	91.6	61	18.6	623	42.2	11.7	87.2	33.3	99.6	▲0.9	9,541	▲2.2
6	15.7	49.9	147	69.6	119	98.9	607	22.6	35.6	9.6	43.3	99.8	0.2	9,369	2.8
7	13.4	34.3	108	19.9	48	▲8.4	663	11.6	18.4	41.0	▲50.0	100.2	0.8	11,068	▲3.1
8	53.1	13.0	122	13.4	75	35.4	699	22.6	4.8	19.8	191.4	100.5	0.6	9,813	▲2.8
9	2.0	2.4	225	26.3	203	250.2	568	▲25.6	21.3	▲2.8	▲81.3	101.0	1.1	8,853	0.4
10	50.7	39.9	166	8.9	57	▲4.3	630	9.4	16.3	▲9.3	91.3	101.0	1.1	9,798	▲0.5
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 大分市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010 年	25,763	13.2	18,048	0.3	425,081	▲4.2	294,219	▲2.8	0.54	71	▲26.8	32,839	2.5	21,176	0.7
2011 年	20,956	▲18.7	15,760	▲12.7	446,998	5.2	320,368	8.9	0.66	66	▲7.0	33,559	2.2	21,078	▲0.5
2012 年	25,785	23.0	21,346	35.4	464,878	4.0	341,720	6.7	0.73	67	1.5	33,721	0.5	21,245	0.8
2012. 9	2,172	▲13.2	1,643	2.6	390,266	16.2	370,918	9.1	0.75	4	▲63.6	33,575	1.7	21,328	2.4
10	1,598	▲14.4	1,300	1.6	417,113	0.9	347,208	4.6	0.75	6	0.0	33,369	0.3	21,030	1.3
11	1,785	▲8.1	1,520	4.9	406,511	10.1	347,186	18.5	0.75	3	▲50.0	33,466	0.5	20,936	0.3
12	1,562	▲5.1	1,454	5.4	825,735	▲12.8	373,965	▲7.4	0.75	5	▲16.7	33,721	0.5	21,245	0.8
2013. 1	1,941	▲7.4	1,681	▲3.1	374,808	▲2.5	325,979	6.2	0.75	4	▲42.9	33,422	0.1	21,151	1.4
2	2,372	▲9.6	2,065	1.9	400,762	▲7.3	301,221	▲18.2	0.74	7	40.0	33,596	0.4	21,186	1.4
3	3,083	▲15.6	2,737	7.7	376,841	▲5.4	356,159	21.9	0.74	2	▲66.7	34,140	1.6	21,356	1.7
4	1,595	▲3.6	1,584	▲2.8	369,929	▲8.8	343,334	▲8.9	0.77	6	▲33.3	34,362	2.1	21,183	1.5
5	1,630	▲9.4	1,552	▲13.9	335,041	▲3.4	325,465	▲3.7	0.78	9	12.5	34,131	1.8	21,185	0.9
6	1,813	▲24.1	1,822	▲9.4	590,217	▲13.9	332,147	19.0	0.80	4	▲20.0	34,748	2.4	21,271	1.4
7	2,096	▲22.2	2,297	7.7	533,177	12.2	315,796	▲1.9	0.80	6	50.0	34,140	1.7	21,251	1.1
8	1,658	▲6.0	1,726	11.4	443,695	8.1	420,884	11.5	0.79	6	20.0	34,402	2.7	21,338	1.8
9	2,512	15.7	2,109	28.4	357,602	▲8.4	314,577	▲15.2	0.79	2	▲50.0	34,004	1.3	21,341	0.1
10	1,939	21.3	1,554	19.5	440,462	5.6	295,625	▲14.9	0.80	5	▲16.7	33,936	1.7	21,320	1.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		電子部品		化学		繊維		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	102.8	24.4	134.1	91.0	93.6	16.2	87.5	13.4	98.1	▲6.2	99.2	14.6	120.9	6.0
2011年	93.2	▲9.3	97.9	▲27.0	92.2	▲1.5	91.0	4.1	93.8	▲4.3	94.0	▲5.2	122.7	1.5
2012年	94.2	1.0	99.0	1.1	83.3	▲9.7	92.2	1.3	103.3	10.2	94.3	0.3	119.9	▲2.3
2012.9	89.7	▲1.4	85.6	1.0	82.3	▲3.3	95.8	▲6.0	99.1	11.2	90.5	▲3.7	120.5	▲2.1
10	94.5	8.8	100.8	28.4	89.1	0.5	93.0	21.9	107.3	15.3	92.4	2.2	120.5	▲1.8
11	90.5	5.9	96.5	21.8	71.7	▲15.7	92.4	7.4	105.1	14.9	91.3	3.4	118.6	▲2.5
12	92.0	6.4	104.8	39.7	81.1	▲1.1	86.4	▲1.1	105.4	11.7	91.6	▲0.2	119.3	▲0.4
2013.1	93.7	0.0	106.5	16.3	85.5	▲4.1	93.3	4.5	105.5	3.2	91.8	▲1.9	120.5	0.3
2	89.3	▲9.8	88.5	▲18.1	83.9	▲3.4	95.5	1.9	105.3	▲1.0	92.8	▲6.5	118.1	▲2.3
3	94.0	▲15.1	106.4	▲33.7	77.5	▲2.8	96.2	▲3.1	102.0	0.4	92.9	▲11.7	119.9	▲0.7
4	95.6	2.5	105.5	20.2	77.8	▲8.5	92.2	▲1.1	108.7	5.6	93.7	▲1.6	121.3	0.2
5	92.6	▲2.4	79.1	▲9.5	88.8	▲3.6	92.5	▲1.0	109.5	2.7	91.5	▲3.0	121.6	0.4
6	81.4	▲4.9	76.0	10.0	65.9	▲18.0	88.1	▲5.7	91.0	▲6.3	85.1	▲7.8	122.6	2.6
7	88.8	▲2.7	93.0	▲3.3	79.5	▲5.7	88.7	▲2.1	91.8	▲4.0	89.8	▲4.2	119.6	1.4
8	114.4	19.2	188.4	77.5	79.3	▲4.7	90.9	0.1	104.5	▲4.8	101.3	8.1	118.7	▲0.2
9	103.3	14.0	136.0	53.8	82.1	0.1	95.3	1.1	105.3	3.3	95.5	5.0	119.8	▲0.6
10														
出所	宮崎県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 宮崎市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2010 年	16.2	29.5	1,474	▲15.2	659	32.0	5,738	2.4	4.9	5.6	▲18.5	100.0	▲1.2	90,594	▲2.9	
2011 年	2.4	16.8	1,375	▲6.7	622	▲5.6	6,076	5.9	9.0	1.4	12.1	99.8	▲0.2	89,145	▲2.5	
2012 年	14.2	▲11.9	1,366	▲0.7	520	▲16.4	6,754	11.2	0.1	13.8	55.1	99.9	0.1	88,398	▲0.8	
2012. 9	25.3	▲35.8	121	▲13.2	84	98.7	556	18.6	25.9	46.1	▲57.1	100.1	0.1	6,407	▲0.1	
10	33.0	▲1.4	167	21.1	51	▲6.7	687	31.6	8.5	78.2	14.7	100.0	0.1	6,979	▲2.5	
11	19.7	▲33.0	99	▲6.7	46	▲5.6	672	19.4	16.9	59.1	▲52.9	99.3	▲0.6	7,339	1.7	
12	41.3	36.2	90	▲10.4	53	3.8	588	▲21.8	▲18.7	▲39.2	178.6	99.5	▲0.5	9,634	▲2.7	
2013. 1	9.7	▲28.9	112	25.9	20	▲24.2	586	8.5	19.4	5.5	▲30.5	99.9	▲0.1	7,942	▲1.5	
2	21.2	50.9	74	17.2	47	41.1	450	▲0.2	5.7	54.7	▲60.7	99.5	▲0.5	6,284	▲4.5	
3	32.1	7.9	131	▲21.5	25	0.4	472	22.3	7.4	30.3	60.7	99.7	▲0.9	7,256	3.4	
4	24.6	18.1	141	12.4	117	228.7	673	18.3	12.0	▲22.6	353.8	99.8	▲0.9	6,938	▲3.6	
5	28.6	▲3.9	221	175.1	78	205.1	751	10.4	27.3	33.0	▲38.5	99.7	▲0.5	7,068	▲0.9	
6	46.4	30.3	152	19.4	84	230.9	460	▲8.7	▲9.2	▲9.5	▲5.4	99.7	0.1	6,824	1.5	
7	10.6	▲27.1	159	28.8	54	14.5	587	▲0.8	16.1	4.5	21.3	99.8	0.3	7,841	0.1	
8	11.6	▲26.0	168	48.6	70	4.4	705	33.3	27.1	51.2	▲28.6	100.4	0.6	7,117	▲5.1	
9	24.1	0.3	210	73.8	41	▲50.9	854	53.6	26.2	52.0	310.0	100.8	0.7	6,226	▲2.8	
10	17.4	32.6	159	▲4.7	84	65.3	859	25.0	8.4	8.4	346.2	100.7	0.7	6,916	▲0.9	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 宮崎市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010 年	23,603	14.2	17,073	▲2.8	369,981	13.6	301,201	11.2	0.45	65	▲15.6	24,839	2.6	17,256	5.0
2011 年	18,199	▲22.9	14,632	▲14.3	374,940	1.3	287,889	▲4.4	0.58	57	▲12.3	25,446	2.4	17,771	3.0
2012 年	23,989	31.8	20,879	42.7	326,592	▲12.9	263,379	▲8.5	0.69	68	19.3	25,954	2.0	18,421	3.7
2012. 9	1,863	▲13.3	1,679	27.4	282,810	▲16.8	282,555	5.0	0.71	4	▲20.0	25,738	2.6	18,259	5.0
10	1,530	▲16.0	1,416	10.8	323,584	▲15.3	289,361	10.5	0.71	14	366.7	25,431	1.6	17,770	3.0
11	1,616	▲5.3	1,430	2.7	304,974	▲3.7	297,462	6.9	0.72	4	100.0	25,452	1.6	18,071	3.9
12	1,314	▲8.6	1,499	10.6	648,159	16.0	295,685	▲1.4	0.73	1	▲80.0	25,954	2.0	18,421	3.7
2013. 1	1,720	▲15.4	1,695	5.5	284,278	3.6	285,727	17.0	0.72	6	20.0	25,692	1.7	18,296	3.9
2	1,965	▲17.5	1,950	2.4	319,092	15.1	232,031	1.1	0.70	1	▲83.3	25,794	2.1	18,345	3.9
3	2,627	▲23.7	2,414	2.4	296,286	15.3	313,221	20.5	0.72	2	▲77.8	26,470	3.5	18,671	4.2
4	1,532	▲4.5	1,589	▲6.0	309,452	17.0	275,320	1.2	0.70	2	▲66.7	26,597	2.7	18,425	4.6
5	1,568	▲11.3	1,564	▲9.8	256,396	21.1	263,379	1.3	0.73	3	▲50.0	26,507	3.5	18,501	5.0
6	1,707	▲23.3	1,982	1.1	632,908	29.8	281,275	15.5	0.74	3	0.0	26,829	3.1	18,623	5.1
7	1,899	▲25.0	1,944	▲3.6	320,275	5.1	255,704	▲0.5	0.80	5	66.7	26,605	3.4	18,761	5.7
8	1,471	▲12.3	1,676	5.8	344,645	21.9	280,700	22.5	0.79	4	▲42.9	26,748	4.2	18,886	6.3
9	2,039	9.4	1,976	17.7	312,337	10.4	278,466	▲1.4	0.82	1	▲75.0	26,694	3.7	19,063	4.4
10	1,801	17.7	1,470	3.8	359,027	11.0	309,503	7.0	0.83	8	▲42.9	26,550	4.4	19,028	7.1
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行					

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		窯業・土石製品		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	112.1	18.7	30.3	▲36.0	133.2	19.6	165.9	73.1	90.3	▲5.1	105.1	10.1	125.7	12.6
2011年	98.3	▲12.3	47.0	55.0	100.5	▲24.5	139.2	▲16.1	89.1	▲1.3	94.6	▲10.0	155.9	24.1
2012年	89.0	▲9.5	50.7	8.0	71.4	▲28.9	129.9	▲6.7	93.4	4.9	90.2	▲4.6	133.7	▲14.2
2012.9	83.8	▲11.0	15.6	▲31.3	66.4	▲35.0	132.8	6.6	91.6	6.2	87.9	▲6.8	114.3	▲29.2
10	90.5	1.9	35.2	▲48.4	69.1	▲14.0	136.4	22.1	95.2	8.7	84.5	1.5	114.4	▲32.6
11	93.0	2.1	26.3	▲60.5	68.8	▲15.8	138.4	20.4	94.4	5.9	89.3	▲1.4	122.3	▲28.7
12	91.0	▲2.3	5.4	▲87.5	71.5	▲15.4	162.0	36.9	95.8	6.5	89.5	▲6.0	130.0	▲23.0
2013.1	90.7	2.9	30.1	▲85.4	69.9	▲2.0	146.3	47.1	96.2	3.1	89.3	▲2.2	131.0	▲15.3
2	90.2	▲5.0	12.4	▲91.4	67.0	▲19.8	155.6	43.6	91.8	▲0.1	89.1	▲8.9	141.1	▲7.0
3	90.2	▲1.1	13.9	▲89.2	69.6	▲5.6	160.0	26.9	93.6	4.3	88.9	▲7.7	139.4	▲6.3
4	95.7	4.5	28.4	▲73.5	69.3	▲13.8	168.6	33.4	96.9	8.7	88.2	▲4.7	165.6	11.3
5	92.1	2.5	47.0	31.2	68.8	▲4.9	147.7	14.2	95.4	0.3	92.1	▲0.4	159.8	13.7
6	83.6	▲2.6	25.5	180.2	60.4	▲14.0	142.8	11.2	94.0	▲1.8	85.4	▲4.4	145.7	10.8
7	84.9	0.1	54.9	116.2	54.7	▲18.7	135.6	4.8	94.7	3.5	84.0	▲2.6	146.9	16.7
8	83.1	▲4.7	45.3	93.0	52.0	▲24.6	139.5	2.4	96.4	0.1	83.7	▲6.3	146.0	20.2
9	83.0	0.2	25.1	52.9	52.4	▲20.0	141.1	5.2	94.9	2.6	81.8	▲5.4	154.8	35.5
10														
出所	鹿児島県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 鹿児島市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2010年	3.1	14.0	2,176	▲4.5	821	9.5	8,669	6.0	5.9	2.2	26.4	100.0	▲0.2	161,771	▲2.2
2011年	51.4	7.5	2,006	▲7.8	932	13.5	9,039	4.3	6.0	▲7.0	56.0	99.7	▲0.3	164,957	2.0
2012年	▲25.7	▲5.2	2,376	18.4	1,063	14.0	9,701	7.3	▲3.0	21.8	1.8	99.3	▲0.4	162,863	▲1.3
2012.9	▲34.1	3.5	333	14.7	61	0.8	896	44.7	9.1	63.0	302.8	99.2	▲0.6	11,795	▲0.6
10	▲30.8	▲25.8	311	53.2	118	7.8	745	▲11.0	▲3.2	38.6	▲81.0	99.2	▲0.8	13,417	▲1.2
11	▲4.3	▲9.2	185	21.9	179	154.5	838	1.8	5.4	▲4.3	4.8	99.0	▲0.3	14,365	5.0
12	▲27.5	▲18.2	191	19.5	98	▲14.2	1,035	11.7	15.3	14.5	10.9	98.8	▲0.5	19,054	▲2.1
2013.1	304.5	▲19.5	108	▲9.6	90	▲39.3	671	9.3	▲5.2	27.3	25.6	98.6	▲0.8	13,283	▲1.4
2	410.5	▲1.3	146	▲21.1	95	87.7	866	43.4	13.8	70.3	128.6	98.3	▲0.9	11,291	▲0.9
3	18.4	16.6	306	25.2	85	33.9	779	3.7	23.3	▲16.2	▲23.5	99.0	▲0.9	13,394	2.2
4	124.8	14.0	156	65.1	58	▲26.4	1,138	57.8	12.0	150.6	30.0	99.0	▲0.8	12,803	▲2.4
5	124.3	18.3	153	45.9	57	▲18.9	644	▲12.4	20.5	▲40.6	▲33.8	99.2	▲0.5	13,223	0.6
6	49.7	31.7	205	71.1	214	245.1	904	▲11.8	18.5	▲21.1	▲31.7	99.3	0.2	12,544	5.9
7	▲7.8	10.8	207	0.7	91	7.1	958	17.1	15.5	35.5	▲9.9	99.5	0.5	14,612	▲2.3
8	14.4	35.3	285	0.5	81	72.1	993	8.1	38.8	▲26.4	27.4	99.8	0.8	13,092	▲0.7
9	0.5	10.8	295	▲11.2	71	15.2	1,119	24.9	37.7	17.4	1.4	100.0	0.8	11,933	1.2
10	▲25.3	76.3	244	▲21.7	69	▲41.3	1,038	39.3	11.7	64.7	247.5	100.1	0.9	13,402	▲0.1
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 鹿児島市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2010 年	31,990	18.3	21,945	▲0.4	452,291	▲1.7	331,761	▲6.0	0.44	64	▲16.9	37,747	1.8	26,971	0.5
2011 年	25,305	▲20.9	18,618	▲15.2	457,131	1.1	312,314	▲5.9	0.55	64	0.0	38,496	2.0	27,594	2.3
2012 年	32,261	27.5	26,228	40.9	438,338	▲4.1	331,023	6.0	0.65	72	12.5	39,277	2.0	28,174	2.1
2012. 9	2,457	▲18.6	2,015	15.3	308,854	▲20.5	323,392	15.1	0.66	7	250.0	38,876	2.4	27,621	2.0
10	1,960	▲13.4	1,634	1.1	369,454	▲14.6	276,471	▲17.7	0.66	8	33.3	38,809	1.8	27,666	2.2
11	2,367	2.6	1,812	10.5	353,413	▲9.0	287,937	▲2.5	0.65	5	▲28.6	38,670	1.9	27,789	2.4
12	2,127	4.7	1,635	1.4	838,395	▲9.6	368,873	▲7.4	0.67	7	16.7	39,277	2.0	28,174	2.1
2013. 1	2,310	▲9.6	2,232	5.8	374,978	▲4.0	350,498	▲18.6	0.68	5	0.0	39,046	2.0	28,095	1.9
2	2,724	▲16.5	2,466	▲1.4	421,758	1.1	298,799	▲3.1	0.68	6	50.0	39,386	1.7	28,107	2.1
3	3,991	▲13.7	3,465	11.6	393,883	▲0.9	340,404	▲10.9	0.70	4	▲42.9	39,924	1.6	28,208	2.3
4	1,984	▲4.8	1,973	▲2.0	469,068	13.3	405,509	20.8	0.71	4	▲20.0	40,419	0.7	27,963	2.0
5	1,974	▲11.8	1,968	▲11.0	321,187	2.6	326,159	2.3	0.71	8	60.0	39,982	1.5	28,124	2.8
6	2,200	▲22.5	2,114	▲14.2	618,940	▲0.1	271,882	▲14.0	0.74	7	16.7	40,655	2.9	28,382	3.6
7	2,470	▲30.3	2,572	▲4.8	537,812	19.4	400,229	33.2	0.76	17	750.0	40,152	3.5	28,559	3.9
8	2,048	▲6.8	2,093	3.2	455,445	17.4	320,831	▲0.6	0.75	6	▲45.5	40,383	4.1	28,602	3.9
9	2,872	16.9	2,564	27.2	374,878	21.4	306,919	▲5.1	0.73	3	▲57.1	40,260	3.6	28,788	4.2
10	2,443	24.6	1,923	17.7	419,177	13.5	335,265	21.3	0.71	5	▲37.5	40,327	3.9	28,921	4.5
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。



FFG 経営者クラブ ご会員の皆さまへ

日々変化する社会情勢の中で皆さまの

ビジネスライフをサポートする当クラブから、

新しいサービスのご案内です。

好きな時間に、いつでも、手軽に。

充実のコンテンツを取り揃えたインターネットセミナーをご提供しております。

ご自身の情報収集に、従業員の方々のスキルアップに、

ぜひご利用ください。

ご存知ですか? いつでもどこでも 好きなときに学べる インターネットセミナー開講中!

社員研修や自己スキル開発に

新サービス

インターネットセミナーをご利用ください。

24時間365日
いつでも視聴可能

充実のコンテンツは
毎月新作登場

1つのIDで
複数ログイン

何度でも!
視聴回数無制限

※OSによっては視聴できない場合もございます。 ※1社1つのアカウント(ID・パスワード)で何人でも視聴できます。

こんなときにご利用ください

- ちょっとした空き時間やオフタイム、出張中の移動時など
(インターネット環境があればいつでも受講可能です)
- 社内勉強会や研修に
財務・法務・人事など部門別カリキュラムが充実

このような方におすすめです

- 突然のアポイントなどでセミナー欠席の経験がある方に
- セミナー出席のための交通費などが気になる方に
- 従業員のスキルアップ研修としてビジネスセミナーをご検討の方に

1つのIDで複数ログイン 個人受講からクラス視聴まで幅広い研修カリキュラムに対応できます。

<Case01: 個人視聴>



ご自身のスキルアップ・情報収集に。
IDを配付して従業員の自己研鑽に。
24時間365日いつでも視聴できるので、勉強会などのスケジュール調整が不要です。

<Case02: グループ視聴>



経営・人材育成・経理・法律などの
分野別、経営者・管理者・若手社員の
ビジネススキル別に役立つ講座を分
類。専門分野にクローズアップしたディ
スカッション重視の研修会に。

<Case03: クラス視聴>



大人数が一同に視聴する上映会スタ
イル。最新の経済動向やコンプライア
ンス、元スポーツ選手・政治家による講
演などビジネスの枠を超えた講師陣も
魅力です。

タイトル数287! 新作は毎月更新。気になるジャンルや新着をチェック。

<本サービスのタイトル数>

(平成25年12月18日現在)

ジャンル	一般経営	研修・人材育成	政治経済	法律	税務・財務・経理	その他	合計
タイトル数	80	68	15	2	16	106	287

一般経営 研修・人材育成 政治経済 法律 税務・財務・経理 など、多数のジャンルをご用意しています。

詳しくは、インターネットセミナートップページの「セミナーカテゴリーから検索」でご確認ください。

人気No.1 プレイングマネージャーの仕事術

<対象:経営者・管理者向け>



無料公開中(2014年2月末まで)
セミナータイトル:プレイングマネージャーの仕事術

構成

1. リーダーシップ・マネジメントの誤解
2. 成熟時代では、プレイングマネージャーだけではチームは動かない
3. 人・チームを動かす技術は仕組み化する事
4. チームマネジメントに必要な業績を作る黄金法則
5. チームに向かうべき方向と目標の提示する部門方針
6. チームの業績を作る方法
7. 人を動かす決定事項の運営方法
8. 人を動かす重要基本動作である「命令・指示と報告」の正しい理解

ココが
おすすめ!

「マネジメントする側、される側の“意思の共有”がチームマネジメントには欠かせません。チーム全体がレベルアップできるような環境づくりのヒントがきっと見つかります。」

FFG経営者クラブ事務局 田中伸也



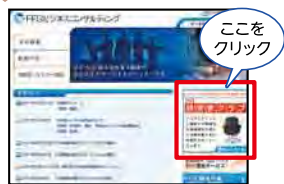
セミナー視聴方法

※インターネットエクスプローラ等のブラウザをご利用ください

- 1 「FFGビジネスコンサルティング」を検索
<http://www.ffgbc.com/>

FFGビジネスコンサルティング 検索

- 2 TOPページより
「FFG経営者クラブ」
のページへ



- 3 「インターネットセミナー」をクリック

- 4 気になるセミナーを選んで視聴

今ならFFG経営者クラブ会員でない方も

人気No.1動画を無料公開

2014年
2月末まで

人気セミナー視聴ランキング

順位	セミナー名	対象
1位	プレイングマネージャーの仕事術	経営・管理者
2位	会社が次の一步を踏み出すために!	経営・管理者
3位	部下を持つ方への「指導力向上」研修	管理者
4位	消費税増税をチャンスに変える	経営者
5位	ランチェスター戦略式1枚シートで見た! 成功し続ける社長の法則	経営者
6位	組織活性化のためのファシリテーション実践研修	管理者
7位	社長必見!!会社の資金繰り	管理者
8位	中小企業経営者がビジネスに100%活用できるビジネス専用SNSリンクedin(LinkedIn)について	経営者
9位	不安を味方にしてあがり症を克服	若手・新入社員
10位	小心者でも“獲れる”実践的営業法	営業職

※上記ランキングは、本サービスを導入している金融機関6行(当クラブを含む)の平成25年1月~10月における視聴回数延べ5,825回の統計データを基に作成しております。

インターネットセミナーご利用者の声

<A社 取締役の声>

年会費26,000円でいつでも何度でも視聴できるため大変気に入っています。オフィスや自宅ですべて見られるため、地方都市にある当社から東京や福岡のセミナーに出向くコストと時間を削減できます。視聴して「良い」と思ったセミナーは職員へ推薦。毎月新作が更新されるので、セミナーを通して定期的な社員のスキルアップ・モチベーションアップを図ることもできます。今では社員同士の勉強会が自主的に開催されるほどになりました。

<B社 財務ご担当者さまの声>

以前より、社員教育用貸出DVDを使って定期的に社内勉強会を行っていました。インターネットセミナーならいつでも視聴できるので、DVDの返却や受講者のスケジュール調整といった手間が大幅に削減。1人での個人学習から大人数の上映会まで規模もさまざまに開催できるので、ディスカッション重視なら少人数、周知徹底なら大人数など、社内勉強会の幅も広がりました。

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブとは…

福岡銀行、熊本銀行、親和銀行のお取引先からなる会員組織です。「ふくぎんFFG経営者クラブ」「熊本銀行FFG経営者クラブ」「しんわFFG経営者クラブ」から構成されており、年会費は26,000円となっています。当クラブは、企業経営に有益な各種情報、サービスのご提供を通して、会員企業様の経営をサポートいたします。

FFG経営者クラブの主なご提供サービス

メリット **1** **ビジネスに即した
様々な情報を入手!**
FFG経営者クラブインターネット情報
サービスによる情報提供

経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報を
タイムリーに提供します。



メリット **2** **FFGのネットワークを
利用した商談会・交流会!**
商談会・地区別交流会の開催

販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、
情報交換を目的に地区別交流会を開催いたし
ます。



メリット **3** **実務情報や
経営ノウハウが直接聞ける!**
セミナー・研修会の開催

経営に関するテーマを中心に、経験豊富
な講師陣による各種セミナー・研修会を開
催いたします。



メリット **4** **社員教育・研修で大活躍!**
多様なテーマでバックアップ!
社員教育用DVD・ビデオの無料貸出

新入社員・若手社員向けのビジネスマナーはもち
ろん、コンプライアンス経営、顧客満足など、経営
全般に参考となるDVD・ビデオ(総数200タイトル
以上)を無料でご利用いただけます。



メリット **5** **多彩なセミナーを
インターネットで視聴できる!**
24時間いつでもご利用いただける
インターネットセミナー

豊富なラインナップから、お客様のご希望のセミ
ナーを24時間無制限でご視聴いただけます。
勉強会(社内研修)などにもご活用いただけます。



メリット **6** **交通至便な福岡天神の
商談スペース!**
ビジネスマッチングフロアのご利用

福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネス
マッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット **7** **ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!**
FFG調査月報、小冊子のご提供
ふくおかフィナンシャルグループの経済情報誌やハンドブックをお届けします。



年会費
26,000円

ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み・お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内 〒810-0001 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

身近になった“海外”… お困りではないですか？

- ☒ 海外進出に興味はあるが、自社内にノウハウがない。
- ☒ 海外から部品を調達して仕入コストを安くしたい。
- ☒ 自社の商品、技術を東南アジアで販売したい。
- ☒ 海外で事務所を開設したいが、現地の不動産情報を知りたい。
- ☒ 海外進出を検討しているが、信頼できる現地のパートナーが欲しい。
- ☒ 現地の労働、雇用条件を知りたい。
- ☒ 社内の海外視察の際に現地でサポートして欲しい。
- ☒ 海外進出における自社のメリット・デメリットを検証したい。
- ☒ 海外子会社の現地での資金調達を検討したい。
- ☒ 海外留学をするので、学費の送金や、外貨両替をしたい。

このようなことをお考えのあなた、
福岡銀行はグローバルに広がるお取引を
ワンストップでサポートします。

まずは下記までお問い合わせください。

いいな グローバル



0120-17-9686

(受付時間／9:00～17:45 但し、銀行休業日は除きます。)

ホームページも
ご活用ください！

福岡銀行 海外

検索



海外サポート窓口(専任者配置窓口)
にはこのプレートを掲示しています。

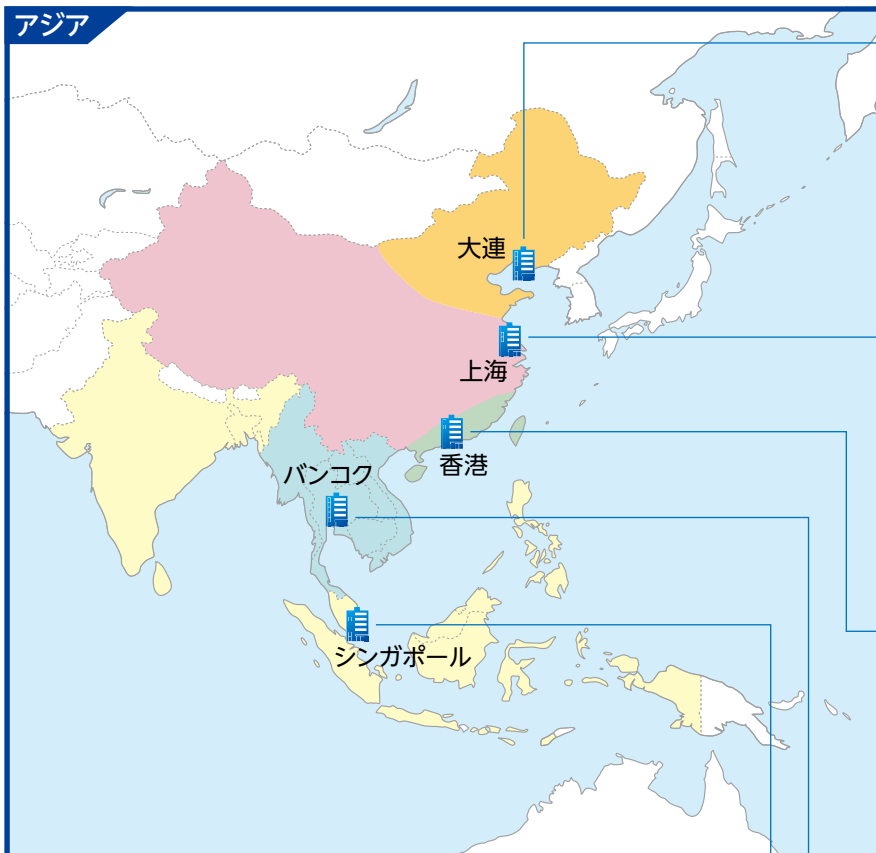




海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

アジア



福岡銀行大連駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Dalian Representative Office)

【所在地】
中華人民共和国大連市人民路60号
大連富麗華大酒店622号室
【電話番号】
(国番号 86) 411-8282-3643
【所長】
小田 周平



福岡銀行上海駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Shanghai Representative Office)

【所在地】
中華人民共和国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2010号室
【電話番号】
(国番号 86) 21-6219-4570
【所長】
安恒 忠紀



福岡銀行香港駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Hong Kong Representative Office)

【所在地】
Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,
16 Harcourt Road, Hong Kong
【電話番号】
(国番号 852) 2524-2169
【所長】
菅 大輔



福岡銀行バンコク駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Bangkok Representative Office)

【所在地】
16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex,
57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan,
Bangkok 10330, Thailand
【電話番号】
(国番号 66) 2-256-0695
【所長】
貞方 泰徳



福岡銀行シンガポール駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Singapore Representative Office)

【所在地】
One George Street #17-05
Singapore 049145
【電話番号】
(国番号 65) 6438-4913
【所長】
酒口 昇



福岡銀行ニューヨーク駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. New York Representative Office)

【所在地】
One Rockefeller Plaza, Suite 1201,
New York, NY 10020-2003
【電話番号】
(国番号 1) 212-247-2966
【所長】
藤井 雅博



北米



 福岡銀行駐在員事務所



We look into your eyes, lend an ear to you,
and engage with you.

“To be your Bank of choice,”
recognizing our customers as top priority,
we find what we can do for you, and carry out what we should do.

Furthermore, FFG aims to be a value-creating partner
for all of our stakeholders.

We hope you find it informative
for deepening your understanding of region.

January 2014
Fukuoka Financial Group, Inc.

皆様を見つめ、耳を傾け、
そして皆様とともに歩んで参ります。

「あなたのいちばんに。」
真っ先にお客様から選んでいただけるために、
何ができるか考え取り組んで参ります。

さらに、FFGは、価値創造のパートナーとなる様、
目指しています。

地域への理解を深めていただくことが
有益になる様、願っています。

2014年1月
株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ